

平成19年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 栃木県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

宇都宮市	2	那珂川町	32
足利市	3		
栃木市	4		
佐野市	5		
鹿沼市	6		
日光市	7		
小山市	8		
真岡市	9		
大田原市	10		
矢板市	11		
那須塩原市	12		
さくら市	13		
那須烏山市	14		
下野市	15		
上三川町	16		
西方町	17		
二宮町	18		
益子町	19		
茂木町	20		
市貝町	21		
芳賀町	22		
壬生町	23		
野木町	24		
大平町	25		
藤岡町	26		
岩舟町	27		
都賀町	28		
塩谷町	29		
高根沢町	30		
那須町	31		

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	159,756人 163,140人 -2.1%	産業構造			面積(km ²) 人口密度(人)	177.82 898	都道府県名 09 栃木県	団体名 2029 足利市	市町村類型 地方交付税種地	-2 1-5
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
地方税	21,367,074	44.3	19,837,181	70.9	普通税	19,837,181	92.8	320,725	歳入総額	48,226,982	49,924,775		
地方譲与税	621,133	1.3	621,133	2.2	法定普通税	19,837,181	92.8	320,725	歳出総額	46,815,125	48,569,498		
利子割交付金	82,026	0.2	82,026	0.3	市町村民税	9,413,470	44.1	320,725	歳入歳出差引	1,411,857	1,355,277		
配当割交付金	72,788	0.2	72,788	0.3	個人均等割	211,741	1.0	-	翌年度に繰越すべき財源	96,476	109,430		
株式等譲渡所得割交付金	42,009	0.1	42,009	0.2	法人均等割	7,239,013	33.9	-	実質収支	1,315,381	1,245,847		
地方消費税交付金	1,591,130	3.3	1,591,130	5.7	法人税割	1,425,684	6.7	89,065	単年度収支	69,534	-175,125		
ゴルフ場利用税交付金	79,132	0.2	79,132	0.3	固定資産税	9,188,810	43.0	-	積立金	6,143	2,948		
特別地方消費税交付金	428	0.0	428	0.0	うち純固定資産税	9,155,300	42.8	-	繰上償還金	69,757	-		
自動車取得税交付金	367,237	0.8	367,237	1.3	軽自動車税	244,509	1.1	-	積立金取崩し額	700,000	400,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	989,133	4.6	-	実質単年度収支	-554,566	-572,177		
地方特例交付金等	136,540	0.3	136,540	0.5	法定外普通税	-	-	-					
地方特例交付金	71,759	0.1	71,759	0.3	目的税	1,529,893	7.2	-					
特別交付金	64,781	0.1	64,781	0.2	法定目的税	1,529,893	7.2	-					
地方交付税	5,603,851	11.6	5,021,494	18.0	入湯税	-	-	-					
普通交付税	5,021,494	10.4	5,021,494	18.0	事業所税	-	-	-					
特別交付税	582,357	1.2	-	-	都市計画税	1,529,893	7.2	-					
(一般財源計)	29,963,348	62.1	27,851,098	99.6	水利地益税等	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	40,738	0.1	40,738	0.1	法定外目的税	-	-	-					
分担金・負担金	402,843	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-					
使用料	1,144,742	2.4	73,813	0.3	合計	21,367,074	100.0	320,725					
手数料	619,164	1.3	-	-									
国庫支出金	4,071,175	8.4	-	-									
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	2,492,221	5.2	-	-									
財産収入	379,459	0.8	-	-									
寄附金	14,187	0.0	-	-									
繰入金	1,597,695	3.3	-	-									
繰越金	725,277	1.5	-	-									
諸収入	3,850,233	8.0	2,238	0.0									
地方債	2,925,900	6.1	-	-									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,240,000	2.6	-	-									
歳入合計	48,226,982	100.0	27,967,887	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	377,819	0.8	-	377,802	基準財政収入額	17,729,773	17,556,353
人件費	9,475,740	20.2	8,540,099	8,517,879	29.2	総務費	4,398,474	9.4	388,284	3,583,818	基準財政需要額	22,791,094	22,921,802
うち職員給	6,791,061	14.5	5,877,280	-	-	衛生費	13,585,109	29.0	379,917	7,621,049	標準税収入額等	22,997,250	22,790,504
扶助費	7,770,119	16.6	3,018,185	3,012,896	10.3	衛生費	2,997,302	6.4	231,324	2,250,971	標準財政規模	28,018,744	27,809,953
公債費	6,243,359	13.3	5,972,664	5,902,907	20.2	労働費	391,265	0.8	251	47,223	財政力指数	0.76	0.74
内元利償還金	6,243,359	13.3	5,972,664	5,902,907	20.2	農林水産業費	403,941	0.9	64,840	347,141	実質収支比率(%)	4.5	4.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-	商工費	3,838,045	8.2	342,883	750,979	経常一般財源等比率(%)	95.6	100.6
(義務的経費計)	23,489,218	50.2	17,530,948	17,433,682	59.7	土木費	7,866,190	16.8	2,621,414	6,028,430	公債費負担比率(%)	17.4	17.7
物件費	5,551,011	11.9	4,508,927	3,956,467	13.5	消防費	1,477,975	3.2	56,228	1,439,123	健全化判断比率	-	-
維持補修費	491,503	1.0	390,019	390,019	1.3	教育費	5,231,070	11.2	852,540	4,494,076	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	1,702,597	3.6	1,581,639	1,173,310	4.0	災害復旧費	4,572	0.0	-	4,572	実質公債費比率(%)	11.5	18.4
うち一部事務組合負担金	13,368	0.0	13,368	13,368	0.0	公債	6,243,363	13.3	-	5,972,668	将来負担比率(%)	69.5	-
繰出金	7,002,211	15.0	6,565,114	4,096,252	14.0	諸支出費	-	-	-	-	積立金	2,170,771	2,534,628
積立金	130,727	0.3	101,390	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	1,541,658	2,078,801
投資・出資金・貸付金	3,505,605	7.5	63,474	42,222	0.1	歳出合計	46,815,125	100.0	4,937,681	32,917,852	現在高	6,062,040	5,995,648
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	51,360,693	53,656,773
投資的経費	4,942,253	10.6	2,176,341	27,091,952千円	92.8%	公営事業等への繰出	7,067,672	15.1	国会	7,067,672	うち政府資金	30,163,875	31,680,562
うち人件費	416,628	0.9	407,939	-	-	下水道	3,731,790	7.9	国民健康保険	3,731,790	(支出予定額)	1,980,914	2,197,189
普通建設事業費	4,937,681	10.5	2,171,769	2,171,769	96.9%	上水道	54,621	0.1	国民健康保険	54,621	債務負担行為額	-	-
うち補助	1,335,784	2.9	96,950	96,950	96.9%	市場	43,650	0.1	国民健康保険	43,650	実質的なもの	-	-
うち単独	3,567,132	7.6	2,059,499	2,059,499	96.9%	工業用水道	10,840	0.0	国民健康保険	10,840	収益事業収入	-	-
災害復旧事業費	4,572	0.0	4,572	4,572	96.9%	その他	2,305,764	4.9	国民健康保険	2,305,764	土地開発基金現在高	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-						(徴収率)	96.1	84.5
歳出合計	46,815,125	100.0	32,917,852	34,329,709千円	96.9%						現計	96.3	88.6
											純固定資産税	95.6	80.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	123,926人 125,671人 -1.4%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	124,053人 124,647人 -0.5%	区分	17年国調	12年国調	09 栃木県		2045 佐野市		- 2 地方交付税種地 1 - 4					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		面積(km ²) 人口密度(人)		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,477 4.0	2,752 4.3	356.07 348	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 過疎× 首都畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	収	歳入総額	44,323,359	42,863,457				
市町村税の状況 (単位千円・%)					第3次	23,820 38.1	26,995 42.1		支	歳出総額	42,670,914	40,924,545					
区分	収入	構成比	超過課税分		第3次	35,882 57.3	34,121 53.2		状	歳入歳出差引	1,652,445	1,938,912					
普通税	17,064,833	92.9	309,415						況	翌年度に繰越すべき財源	59,315	74,293					
法定普通税	17,064,833	92.9	309,415							実質収支	1,593,130	1,864,619					
市町村民税	7,509,734	40.9	309,415							単年度収支	-271,489	47,999					
個人均等割	174,761	1.0	-							積立金	1,858,135	5,584					
所得均等割	5,440,531	29.6	-							繰上償還金	299,185	105,000					
法人均等割	478,641	2.6	78,884							積立金取崩し額	-	644,117					
法人税割	1,415,801	7.7	230,531							実質単年度収支	1,885,831	-485,534					
固定資産税	8,436,467	45.9	-							区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
うち純固定資産税	8,416,019	45.8	-							一般職員	866	3,038,720	3,509				
軽自動車税	211,478	1.2	-							うち技能労務員	141	432,620	3,068				
市町村たばこ税	880,783	4.8	-							教育公務員	18	73,060	4,059				
鉱産税	26,371	0.1	-							消防職員	-	-	-				
特別土地保有税	-	-	-							臨時職員	-	-	-				
法定外普通税	-	-	-							等合	884	3,111,780	3,520				
目的税	1,297,303	7.1	-							一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
法定目的税	1,297,303	7.1	-							議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.02.28	10,150	
入湯税	-	-	-							非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	19.04.01	7,850	
事業所税	-	-	-							退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
都市計画税	1,297,303	7.1	-							事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.02.28	6,950	
水利地益税等	-	-	-							税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.02.28	5,350
法定外目的税	-	-	-							老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.02.28	4,650
旧法による税	-	-	-							伝染病	×	その他		議会議員	30	17.02.28	4,200
合計	18,362,136	100.0	309,415							区分			平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分			(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	15,086,404	14,718,231			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	354,656	0.8	-	354,656	基準財政需要額	18,888,417	18,602,626				
人件費	9,101,011	21.3	8,569,900	8,522,887	32.8	総務費	6,062,669	14.2	22,436	5,574,055	標準税収入額等	19,553,680	19,099,734				
うち職員給	5,816,611	13.6	5,298,464	-	-	衛生費	11,610,736	27.2	441,048	7,039,409	標準財政規模	24,538,673	24,370,381				
扶助費	5,333,441	12.5	2,188,216	2,163,043	8.3	衛生費	6,012,919	14.1	1,525,061	4,291,950	財政力指数	0.78	0.76				
公債費	5,425,565	12.7	5,144,607	4,838,352	18.6	労働費	96,682	0.2	-	51,097	実質収支比率(%)	6.2	7.7				
内元利償還金	5,425,565	12.7	5,144,607	4,838,352	18.6	労働費	799,817	1.9	235,938	579,929	経常一般財源等比率(%)	96.8	101.1				
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	799,817	1.9	235,938	579,929	公債費負担比率(%)	15.0	14.0				
(義務的経費計)	19,860,017	46.5	15,902,723	15,524,282	59.7	農林水産業費	1,007,729	2.4	47,999	336,500	健全化判断比率	-	-				
物件費	4,662,735	10.9	2,975,806	2,184,901	8.4	農林水産業費	5,382,482	12.6	2,628,111	4,459,262	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	774,594	1.8	728,404	728,404	2.8	土木費	1,723,601	4.0	343,501	1,400,565	実質公債費比率(%)	10.4	14.0				
補助費等	4,753,800	11.1	4,458,092	2,746,038	10.6	土木費	4,029,232	9.4	230,187	3,297,182	将来負担比率(%)	82.8	-				
うち一部事務組合負担金	1,706,231	4.0	1,706,231	1,706,231	6.6	土木費	11,463	0.0	-	7,349	積立金	4,086,477	2,228,342				
繰出金	4,317,130	10.1	4,014,723	2,042,794	7.9	土木費	5,425,571	12.7	5,144,613	153,357	減価	294,898	2,598,442				
積立金	1,875,167	4.4	1,848,900	-	-	土木費	153,357	0.4	153,357	153,357	現在高	3,165,153	3,214,519				
投資・出資金・貸付金	788,370	1.8	103,942	-	-	土木費	42,670,914	100.0	5,627,638	32,689,924	地方債現在高	44,125,045	45,219,032				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土木費	42,670,914	100.0	5,627,638	32,689,924	うち政府資金	22,584,958	23,856,574				
投資的経費	5,639,101	13.2	2,657,334	23,226,419千円	89.4%	土木費	5,891,365	国会	実質収支	456,871	(支出予定額)	物件等購入	-	1,375,305			
うち人件費	163,593	0.4	157,466	経常収支比率	93.4%	土木費	1,433,529	保健計	再差引収支	334,708	債務負担行為額	保証・補償	-	-			
普通建設事業費	5,627,638	13.2	2,649,985	(減収補てん償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	93.4%	土木費	1,393,183	健康	加入世帯数(世帯)	26,454	(収入)	その他	5,498,214	5,345,937			
うち補助	657,986	1.5	60,236	歳入一般財源等	34,342,369千円	土木費	181,052	保険	被保険者数(人)	51,460	収入	土地開発基金現在高	1,708,407	1,706,721			
うち単独	4,877,925	11.4	2,526,322	歳入一般財源等	34,342,369千円	土木費	110,850	状況	保険税(料)収入額	86	徴収率(%)	合計	97.2	88.9			
災害復旧事業費	11,463	0.0	7,349	歳入一般財源等	34,342,369千円	土木費	752,504	業況	国庫支出金	73	現計	市町村民税	97.0	91.4			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	34,342,369千円	土木費	2,020,247	業況	保険給付費	163	年	純固定資産税	97.0	86.7			
歳出合計	42,670,914	100.0	32,689,924	歳入一般財源等	34,342,369千円	土木費	2,020,247	業況	保険給付費	163	年	純固定資産税	97.0	85.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	104,148人 104,764人 -0.6%	産業構造			面積(km ²)	490.62	都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	103,841人 104,050人 -0.2%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	212	09	2053	地方交付税種地	1-3			
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	収入総額	38,426,383	40,650,445			
地方税	15,409,271	40.1	14,573,336	69.3	普通税	14,559,067	94.5	280,486	旧工特	×	歳出総額	37,546,283	39,177,242			
地方譲与税	518,329	1.3	518,329	2.5	法定普通税	14,559,067	94.5	280,486	旧工特	×	歳入歳出差引	880,100	1,473,203			
利子割交付金	54,248	0.1	54,248	0.3	市町村民税	6,600,677	42.8	280,486	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	246,348	161,775			
配当割交付金	48,221	0.1	48,221	0.2	個人均等割	146,534	1.0	-	旧産炭	×	実質収支	633,752	1,311,428			
株式等譲渡所得割交付金	27,692	0.1	27,692	0.1	所得割	4,735,647	30.7	-	山振	×	単年度収支	-677,676	346,350			
地方消費税交付金	1,024,607	2.7	1,024,607	4.9	法人均等割	353,681	2.3	58,676	過疎	×	積立金	452,292	836			
ゴルフ場利用税交付金	233,120	0.6	233,120	1.1	法人税割	1,364,815	8.9	221,810	首都	×	繰上償還金	298,186	256,263			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,137,422	46.3	-	近畿	×	積立金取崩し額	350,000	590,000			
自動車取得税交付金	306,684	0.8	306,684	1.5	うち純固定資産税	7,116,474	46.2	-	中部	×	実質単年度収支	-277,198	13,449			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	171,981	1.1	-	市町村圏	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金等	101,384	0.3	101,384	0.5	市町村たばこ税	648,420	4.2	-	財政再建	×	一般職員	769	2,634,340	3,426		
地方特例交付金	48,986	0.1	48,986	0.2	鉱産税	567	0.0	-	指数表選定	×	うち技能労務員	178	582,490	3,272		
特別交付金	52,398	0.1	52,398	0.2	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	12	46,820	3,902		
地方交付税	4,721,930	12.3	4,034,524	19.2	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	消防職員	127	404,400	3,184		
普通交付税	4,034,524	10.5	4,034,524	19.2	目的税	850,204	5.5	-	特別職等	×	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	687,406	1.8	-	-	法定目的税	850,204	5.5	-	定数	×	合計	908	3,085,560	3,398		
(一般財源計)	22,445,486	58.4	20,922,145	99.4	入湯税	14,269	0.1	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
交通安全対策特別交付金	22,493	0.1	22,493	0.1	事業所税	-	-	-	9.06.01	×	10,200					
分担金・負担金	540,298	1.4	-	-	都市計画税	835,935	5.4	-	9.06.01	×	8,300					
使用料	758,655	2.0	56,394	0.3	水利地益税等	-	-	-	9.06.01	×	7,200					
手数料	487,263	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	9.06.01	×	6,750					
国庫支出金	3,918,574	10.2	-	-	旧法による税	-	-	-	9.06.01	×	5,300					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	15,409,271	100.0	280,486	9.06.01	×	4,450					
都道府県支出金	2,186,520	5.7	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		×	4,200					
財産収入	397,895	1.0	29,511	0.1	議会費	317,120	0.8	-	基準財政収入額	×	13,114,891	12,919,652				
寄附金	500	0.0	-	-	総務費	4,910,823	13.1	165,660	基準財政需要額	×	16,553,421	16,804,773				
繰入金	579,102	1.5	-	-	衛生費	8,910,944	23.7	236,461	標準税収入額等	×	17,020,491	16,770,708				
繰越金	1,473,203	3.8	-	-	衛生費	2,934,799	7.8	220,959	標準財政規模	×	21,055,015	21,266,623				
諸収入	2,975,894	7.7	12,119	0.1	労働費	102,118	0.3	-	財政力指数	×	0.76	0.74				
地方債	2,640,500	6.9	-	-	農林水産業費	1,132,578	3.0	403,862	実質収支比率(%)	×	2.9	6.2				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農工費	3,505,641	9.3	703,326	経常一般財源等比率(%)	×	95.7	101.1				
うち臨時財政対策債	936,600	2.4	-	-	土木費	5,154,479	13.7	2,865,981	公債費負担比率(%)	×	17.1	16.2				
歳入合計	38,426,383	100.0	21,042,662	100.0	消防費	1,589,801	4.2	473,531	健全化判断比率	×	-	-				
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分				(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		13,114,891	12,919,652	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	317,120	0.8	-	317,120	基準財政需要額	16,553,421	16,804,773			
人件費	8,163,001	21.7	7,636,930	7,360,815	33.5	総務費	4,910,823	13.1	165,660	4,185,278	標準税収入額等	17,020,491	16,770,708			
うち職員給	5,720,158	15.2	5,218,959	-	-	衛生費	8,910,944	23.7	236,461	4,976,102	標準財政規模	21,055,015	21,266,623			
扶助費	5,438,647	14.5	2,202,001	2,191,969	10.0	衛生費	2,934,799	7.8	220,959	2,080,453	財政力指数	0.76	0.74			
公債費	4,499,953	12.0	4,315,642	4,017,456	18.3	労働費	102,118	0.3	-	33,932	実質収支比率(%)	2.9	6.2			
内元利償還金	4,499,953	12.0	4,315,642	4,017,456	18.3	労働費	102,118	0.3	-	33,932	経常一般財源等比率(%)	95.7	101.1			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,132,578	3.0	403,862	886,009	公債費負担比率(%)	17.1	16.2			
(義務的経費計)	18,101,601	48.2	14,154,573	13,570,240	61.7	農工費	3,505,641	9.3	703,326	539,399	健全化判断比率	-	-			
物件費	4,896,405	13.0	3,183,622	2,754,341	12.5	土木費	5,154,479	13.7	2,865,981	2,778,561	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	670,482	1.8	470,141	470,141	2.1	消防費	1,589,801	4.2	473,531	1,148,120	実質公債費比率(%)	9.5	12.1			
補助費等	1,640,773	4.4	1,379,484	1,144,658	5.2	教育費	4,436,976	11.8	756,736	3,127,713	将来負担比率(%)	80.3	-			
うち一部事務組合負担金	77,253	0.2	77,253	53,355	0.2	災害復旧費	47,637	0.1	-	17,069	積立金	893,934	791,642			
繰出金	3,271,128	8.7	3,060,830	2,303,484	10.5	公債	4,503,367	12.0	-	4,319,056	減価	307,441	306,182			
積立金	681,975	1.8	600,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	4,150,840	4,147,412			
投資・出資金・貸付金	2,409,766	6.4	79,686	79,686	0.4	歳出合計	37,546,283	100.0	5,826,516	24,408,812	地方債現在高	31,346,315	32,562,068			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	3,303,794	国	実質収支	171,616	うち政府資金	20,652,584	21,873,580			
投資的経費	5,874,153	15.6	1,480,476	20,322,550千円	92.5%	下水道	1,412,354	民	再差引収支	119,971	(支出予定額)	440,250	454,073			
うち人件費	400,736	1.1	397,033	-	96.6%	簡易水道	105,615	健	加入世帯数(世帯)	19,812	物件等購入保証・補償	-	-			
普通建設事業費	5,826,516	15.5	1,463,407	1,463,407	96.6%	上水道	16,793	康	被保険者数(人)	40,920	その他	465,813	366,826			
うち補助	3,211,614	8.6	267,223	267,223	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	15,873	保	保険税(料)収入額	88	収益事業収入	-	-			
うち単独	2,440,057	6.5	1,062,632	1,062,632	歳入一般財源等	国民健康保険	500,862	険	被保険者1人当り	63	土地開発基金現在高	1,543,592	1,542,490			
災害復旧事業費	47,637	0.1	17,069	17,069	25,288,912千円	その他	1,252,297	状	保険給付費	154	徴収率(%)	96.7	89.0			
失業対策事業費	-	-	-	-	25,288,912千円	合計	3,303,794	業	国庫支出金	63	合計	96.8	88.1			
歳出合計	37,546,283	100.0	24,408,812	24,408,812	24,408,812千円	歳入一般財源等	25,288,912千円	況	保険給付費	154	現・計	97.0	91.9			
												純固定資産税	96.3	86.2	96.0	85.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	94,291人 98,143人 -3.9%	産業構造				都道府県名	団体名	市町村類型	-1							
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	94,026人 94,764人 -0.8%	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	09	2061	地方交付税種地	1-2							
					第1次	2,768	2,807	1449.87	栃木県		日光市								
					第2次	13,795	15,251	65	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)						
歳入の状況(単位千円・%)		区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	人口密度(人)	旧新産	×	歳入総額	40,842,549	42,643,035						
		地方	税	15,275,262	37.4	14,929,718	64.4		旧工特	×	歳出総額	39,659,698	40,084,112						
		地方	譲与税	521,039	1.3	521,039	2.2		旧工特	×	歳入歳出差引	1,182,851	2,558,923						
		利子	割交付金	44,365	0.1	44,365	0.2		低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	92,008	200,824						
		配当	割交付金	39,517	0.1	39,517	0.2		旧産炭	×	実質収支	1,090,843	2,358,099						
		株式等	譲渡所得割交付金	22,562	0.1	22,562	0.1		山振	×	単年度収支	-1,267,256	990,492						
		地方	消費税交付金	938,427	2.3	938,427	4.0		過疎	×	積立金	1,641,939	2,667						
		ゴルフ	場利用税交付金	135,180	0.3	135,180	0.6		首都	×	繰上償還金	25,365	-						
		特別	地方消費税交付金	-	-	-	-		近畿	×	積立金取崩し額	55,871	1,397,790						
		自動車	取得税交付金	308,243	0.8	308,243	1.3		中部	×	実質単年度収支	344,177	-404,631						
		軽油	引取税交付金	-	-	-	-		市町村圏	×	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
		地方	特例交付金等	68,981	0.2	68,981	0.3		財政再建	×	一般職員	941	3,102,240	3,297					
		地方	特例交付金	41,198	0.1	41,198	0.2		指数表選定	×	うち技能労務員	163	486,150	2,983					
		特別	交付金	27,783	0.1	27,783	0.1		財源超過	×	教育公務員	8	32,540	4,068					
		地方	交付税	7,300,054	17.9	6,056,959	26.1		一部事務組合加入の状況		消防職員	185	600,740	3,247					
		普通	交付税	6,056,959	14.8	6,056,959	26.1		議員公務災害	×	臨時職員	-	-	-					
		特別	交付税	1,243,095	3.0	-	-		非常勤公務災害	×	合計	1,134	3,735,520	3,294					
		(一般財源計)		24,653,630	60.4	23,064,991	99.5		退職手当	-	区	分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
		交通安全	対策特別交付金	14,720	0.0	14,720	0.1		事務機共同	-	標準財政収入額	12,960,155	12,653,972						
		分担	金・負担金	217,148	0.5	-	-		税務事務	-	標準財政需要額	17,256,867	17,469,903						
		使用	料	786,000	1.9	35,754	0.2		老人福祉	-	標準税収入額等	16,809,832	16,438,378						
		手数	料	178,549	0.4	-	-		伝染病	-	標準財政規模	22,866,791	22,858,141						
		国庫	支出金	4,599,812	11.3	-	-		国会		財政力指数	0.71	0.68						
		国有	提供交付金	-	-	-	-		国民健康		実質収支比率(%)	4.5	10.3						
		(特別	区財調交付金)	-	-	-	-		健康		経常一般財源等比率(%)	96.6	102.5						
		都道府	県支出金	2,702,636	6.6	-	-		保		公債費負担比率(%)	19.7	18.3						
		財	産収入	214,244	0.5	44,595	0.2		険		健全化判断比率(%)	-	-						
		寄附	金	51,304	0.1	-	-		状		連結実質赤字比率(%)	-	-						
		繰	入金	220,211	0.5	-	-		況		実質公債費比率(%)	13.2	14.5						
		繰	越金	2,558,923	6.3	-	-		業		将来負担比率(%)	106.1	-						
		諸	収入	1,138,272	2.8	15,187	0.1		務		積立金	3,872,333	2,286,265						
		地	方債	3,507,100	8.6	-	-		務		現在高	3,928,403	3,908,653						
		うち	減収補てん債(特例分)	-	-	-	-		業		地方債現在高	46,422,669	47,938,180						
		うち	臨時財政対策債	1,116,500	2.7	-	-		務		うち政府資金	27,219,791	28,936,277						
		歳	入合計	40,842,549	100.0	23,175,247	100.0		務		債務負担行為	187,949	212,005						
		性	質別	歳	出の	状況	(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等	140,951	140,951				
		区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	300,366	0.8	-	300,366	再差引収支	-415,315				
		人	件	費	10,005,248	25.2	9,530,204	9,288,489	38.2	総務費	6,971,225	17.6	100,458	6,168,299	加入世帯数(世帯)	21,366			
		うち	職員	給	6,893,241	17.4	6,488,601	-	-	民生費	8,532,238	21.5	73,005	5,234,573	被保険者数(人)	40,758			
		扶	助	費	4,351,042	11.0	1,569,766	1,560,011	6.4	衛生費	3,597,789	9.1	911,454	2,238,572	国民健康	保険			
		公	債	費	5,867,120	14.8	5,653,637	5,628,272	23.2	労働費	101,091	0.3	-	58,091	状	況			
		内	元	利	償	還	金	5,866,065	14.8	5,652,582	23.2	581,770	510,545	被	保				
		元	利	借	入	金	利	子	1,055	0.0	1,055	0.0	1,055	0.0	保	険			
		(義務	的	経	費	計)		20,223,410	51.0	16,753,607	67.8	2,015,373	1,531,622	保	険				
		物	件	費	4,938,880	12.5	3,582,825	3,305,877	13.6	土木費	2,170,489	5.5	532,406	1,705,918	険	料			
		維	持	補	修	費	465,263	1.2	294,977	1.2	消防費	4,992,985	12.6	1,518,078	3,068,861	収	入		
		補	助	費	等	1,892,686	4.8	1,468,819	888,890	3.7	教育費	13,790	0.0	-	6,112	土	地		
		うち	一部	事務	組合	負担	金	51,487	0.1	51,487	0.1	-	-	-	6,112	開	発		
		繰	出	金	2,933,095	7.4	2,696,749	1,707,989	7.0	諸	支	出	費	5,120	0.0	5,120	基	金	
		積	立	金	1,811,003	4.6	1,651,761	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	50,126	50,027
		投資	・	出	資	金	・	貸	付	金	860,737	2.2	97,643	-	-	-	現	在	
		前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-	-	-	-	-	高	27,219,791	28,936,277
		投	資	的	経	費	6,534,624	16.5	946,141	22,673,651千円	3,051,944	7.5	国会	140,951	支	出	187,949	212,005	
		うち	人	件	費	421,117	1.1	412,677	-	613,788	1.8	国民健康	-415,315	保	険	6,789	6,789		
		内	普	通	建	設	事	業	費	6,520,834	16.4	940,029	93.3%	97.8%	40,003	国民健康	72	70	
		うち	補	助	3,503,066	8.8	42,468	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	26,213	0.1	国民健康	70	70	70	70	70	70	
		うち	単	独	2,913,634	7.3	876,727	-	-	823,513	2.1	国民健康	166	166	166	166	166	166	
		災害	復	旧	事	業	費	13,790	0.0	-	-	国民健康	-	-	-	-	-	-	
		失	業	対	策	事	業	費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		歳	出	合	計	39,659,698	100.0	27,492,522	28,658,724千円	1,429,578	3.6	国民健康	166	166	166	166	166	166	
(注)1.		普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																	
(注)2.		東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																	
(注)3.		実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。																	
(注)4.		平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。																	
(注)5.		特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。																	

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
(注)2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
(注)3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
(注)4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
(注)5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	160,150人 155,198人 3.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1								
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	157,523人 156,653人 0.6%	区分	17年国調	12年国調	09	2088	地方交付税種地	1-4								
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	4,099	4,541	面積(km ²)		171.61									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	25,996	29,586	人口密度(人)		933									
地方税	28,808,475	53.8	27,008,773	89.2 <th>第3次</th> <td>48,014</td> <td>44,721</td> <th colspan="4">指定団体等の指定状況</th>	第3次	48,014	44,721	指定団体等の指定状況											
地方譲与税	661,512	1.2	661,512	2.2 <th colspan="7">市町村税の状況 (単位千円・%)</th> <th>収入</th> <th>超過課税分</th>	市町村税の状況 (単位千円・%)							収入	超過課税分						
利子割交付金	89,951	0.2	89,951	0.3 <th>区分</th> <th>収入</th> <th>構成比</th> <th colspan="4">区</th> <th>平成19年度(千円)</th> <th>平成18年度(千円)</th>	区分	収入	構成比	区				平成19年度(千円)	平成18年度(千円)						
配当割交付金	79,713	0.1	79,713	0.3 <th>普通税</th> <td>27,008,577</td> <td>93.8</td> <td>739,166</td> <th>歳入総額</th> <td>53,564,808</td> <td>53,010,272</td>	普通税	27,008,577	93.8	739,166	歳入総額	53,564,808	53,010,272								
株式等譲渡所得割交付金	46,182	0.1	46,182	0.2 <th>法定普通税</th> <td>27,008,577</td> <td>93.8</td> <td>739,166</td> <th>歳出総額</th> <td>51,714,014</td> <td>50,879,110</td>	法定普通税	27,008,577	93.8	739,166	歳出総額	51,714,014	50,879,110								
地方消費税交付金	1,634,344	3.1	1,634,344	5.4 <th>市町村民税</th> <td>12,976,388</td> <td>45.0</td> <td>739,166</td> <th>歳入歳出差引</th> <td>1,850,794</td> <td>2,131,162</td>	市町村民税	12,976,388	45.0	739,166	歳入歳出差引	1,850,794	2,131,162								
ゴルフ場利用税交付金	38,082	0.1	38,082	0.1 <th>個人均等割</th> <td>218,472</td> <td>0.8</td> <td>-</td> <th>翌年度に繰越すべき財源</th> <td>71,814</td> <td>90,972</td>	個人均等割	218,472	0.8	-	翌年度に繰越すべき財源	71,814	90,972								
特別地方消費税交付金	-	-	-	- <th>法人均等割</th> <td>8,234,881</td> <td>28.6</td> <td>-</td> <th>実質収支</th> <td>1,778,980</td> <td>2,040,190</td>	法人均等割	8,234,881	28.6	-	実質収支	1,778,980	2,040,190								
自動車取得税交付金	391,111	0.7	391,111	1.3 <th>法人税割</th> <td>3,849,356</td> <td>13.4</td> <td>627,126</td> <th>単年度収支</th> <td>-261,210</td> <td>867,035</td>	法人税割	3,849,356	13.4	627,126	単年度収支	-261,210	867,035								
軽油引取税交付金	-	-	-	- <th>固定資産税</th> <td>12,615,756</td> <td>43.8</td> <td>-</td> <th>積立金</th> <td>716,904</td> <td>831,087</td>	固定資産税	12,615,756	43.8	-	積立金	716,904	831,087								
地方特例交付金等	153,626	0.3	153,626	0.5 <th>うち純固定資産税</th> <td>12,586,118</td> <td>43.7</td> <td>-</td> <th>繰上償還金</th> <td>66,691</td> <td>-</td>	うち純固定資産税	12,586,118	43.7	-	繰上償還金	66,691	-								
地方特例交付金	77,106	0.1	77,106	0.3 <th>軽自動車税</th> <td>203,723</td> <td>0.7</td> <td>-</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>766,710</td> <td>670,000</td>	軽自動車税	203,723	0.7	-	積立金取崩し額	766,710	670,000								
特別交付金	76,520	0.1	76,520	0.3 <th>市町村たばこ税</th> <td>1,211,910</td> <td>4.2</td> <td>-</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-244,325</td> <td>1,028,122</td>	市町村たばこ税	1,211,910	4.2	-	実質単年度収支	-244,325	1,028,122								
地方交付税	344,582	0.6	-	- <th>鉱産税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3">区</th>	鉱産税	-	-	-	区										
普通交付税	-	-	-	- <th>特別土地保有税</th> <td>800</td> <td>0.0</td> <td>-</td> <th>一般職員</th> <td>942</td> <td>3,352,980</td> <td>3,559</td>	特別土地保有税	800	0.0	-	一般職員	942	3,352,980	3,559							
特別交付税	344,582	0.6	-	- <th>法定外普通税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>うち技能労務員</th> <td>154</td> <td>531,110</td> <td>3,449</td>	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	154	531,110	3,449							
(一般財源計)	32,247,578	60.2	30,103,294	99.4 <th>目的税</th> <td>1,799,898</td> <td>6.2</td> <td>-</td> <th>教育公務員</th> <td>20</td> <td>80,840</td> <td>4,042</td>	目的税	1,799,898	6.2	-	教育公務員	20	80,840	4,042							
交通安全対策特別交付金	42,383	0.1	42,383	0.1 <th>法定目的税</th> <td>1,799,898</td> <td>6.2</td> <td>-</td> <th>消防職員</th> <td>188</td> <td>649,390</td> <td>3,454</td>	法定目的税	1,799,898	6.2	-	消防職員	188	649,390	3,454							
分担金・負担金	587,518	1.1	-	- <th>入湯税</th> <td>196</td> <td>0.0</td> <td>-</td> <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	入湯税	196	0.0	-	臨時職員	-	-	-							
使用料	714,060	1.3	58,276	0.2 <th>事業所税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>合計</th> <td>1,150</td> <td>4,083,210</td> <td>3,551</td>	事業所税	-	-	-	合計	1,150	4,083,210	3,551							
手数料	124,579	0.2	-	- <th>都市計画税</th> <td>1,799,702</td> <td>6.2</td> <td>-</td> <th colspan="4">一部事務組合加入の状況</th>	都市計画税	1,799,702	6.2	-	一部事務組合加入の状況										
国庫支出金	4,880,392	9.1	-	- <th>水利地益税等</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>特別職等</th> <th>定数</th> <th>適用開始年月日</th> <th>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</th>	水利地益税等	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	- <th>法定外目的税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>議員公務災害</th> <td>×</td> <td>し尿処理</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>12.10.01</td> <td>9,700</td>	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	12.10.01	9,700				
都道府県支出金	2,593,329	4.8	-	- <th>旧法による税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>非常勤公務災害</th> <td>×</td> <td>ごみ処理</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>14.01.01</td> <td>8,260</td>	旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	14.01.01	8,260				
財産収入	188,790	0.4	77,026	0.3 <th>合</th> <td>28,808,475</td> <td>100.0</td> <td>739,166</td> <th>退職手当</th> <td>-</td> <td>火葬場</td> <td>収入役</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	合	28,808,475	100.0	739,166	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-				
寄附金	2,891	0.0	-	- <th colspan="7">目的別歳出の状況 (単位千円・%)</th> <th>事務機共同</th> <td>×</td> <td>常備消防</td> <td>×</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>14.01.01</td> <td>6,930</td>	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	14.01.01	6,930
繰入金	926,017	1.7	-	- <th>区分</th> <th>決算額(A)</th> <th>構成比</th> <th>(A)のうち普通建設事業費</th> <th>(A)の充当一般財源等</th> <th>税務事務</th> <td>×</td> <td>小学校</td> <td>×</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>10.01.01</td> <td>6,000</td>	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.01.01	6,000		
繰越金	2,131,162	4.0	-	- <th>議会費</th> <td>415,786</td> <td>0.8</td> <td>-</td> <td>415,786</td> <th>老人福祉</th> <td>×</td> <td>中学校</td> <td>×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>10.01.01</td> <td>5,400</td>	議会費	415,786	0.8	-	415,786	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.01.01	5,400		
諸収入	5,167,509	9.6	4,196	0.0 <th>総務費</th> <td>7,004,236</td> <td>13.5</td> <td>528,482</td> <td>5,328,030</td> <th>伝染病</th> <td>×</td> <td>その他</td> <td>×</td> <td>議会議員</td> <td>28</td> <td>10.01.01</td> <td>5,100</td>	総務費	7,004,236	13.5	528,482	5,328,030	伝染病	×	その他	×	議会議員	28	10.01.01	5,100		
地方債	3,958,600	7.4	-	- <th>民生費</th> <td>12,230,596</td> <td>23.7</td> <td>59,690</td> <td>6,911,303</td> <th colspan="7">区</th>	民生費	12,230,596	23.7	59,690	6,911,303	区									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	- <th>衛生費</th> <td>4,701,636</td> <td>9.1</td> <td>104,415</td> <td>4,266,780</td> <th>平成19年度(千円)</th> <th>平成18年度(千円)</th>	衛生費	4,701,636	9.1	104,415	4,266,780	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)								
うち臨時財政対策債	1,235,000	2.3	-	- <th>労働費</th> <td>871,563</td> <td>1.7</td> <td>2,981</td> <td>57,350</td> <td>基準財政収入額</td> <td>23,138,682</td> <td>21,318,684</td>	労働費	871,563	1.7	2,981	57,350	基準財政収入額	23,138,682	21,318,684							
歳入合計	53,564,808	100.0	30,285,175	100.0 <th>農林水産業費</th> <td>1,449,964</td> <td>2.8</td> <td>299,187</td> <td>1,099,425</td> <td>基準財政需要額</td> <td>21,067,733</td> <td>21,136,710</td>	農林水産業費	1,449,964	2.8	299,187	1,099,425	基準財政需要額	21,067,733	21,136,710							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	2,414,016	4.7	-	535,948	標準税収入額等	30,197,775	27,799,362							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	9,300,126	18.0	4,959,547	4,941,662	標準財政規模	30,197,775	27,799,362						
人件費	10,633,405	20.6	9,584,180	9,399,471	29.8 <th>消防費</th> <td>1,908,213</td> <td>3.7</td> <td>140,493</td> <td>1,566,708</td> <td>財政力指数</td> <td>1.03</td> <td>0.99</td>	消防費	1,908,213	3.7	140,493	1,566,708	財政力指数	1.03	0.99						
うち職員給	7,520,810	14.5	6,526,565	-	- <th>教育費</th> <td>5,884,282</td> <td>11.4</td> <td>1,079,602</td> <td>4,900,279</td> <td>実質収支比率(%)</td> <td>5.7</td> <td>7.3</td>	教育費	5,884,282	11.4	1,079,602	4,900,279	実質収支比率(%)	5.7	7.3						
扶助費	6,725,697	13.0	2,216,307	2,160,744	6.9 <th>災害復旧費</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>経常一般財源等比率(%)</td> <td>96.3</td> <td>106.5</td>	災害復旧費	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	96.3	106.5						
公債	5,533,577	10.7	5,301,539	5,234,848	16.6 <th>公債</th> <td>5,533,596</td> <td>10.7</td> <td>-</td> <td>5,301,558</td> <td>公債費負担比率(%)</td> <td>14.3</td> <td>15.5</td>	公債	5,533,596	10.7	-	5,301,558	公債費負担比率(%)	14.3	15.5						
内元利償還金	5,527,330	10.7	5,295,292	5,228,601	16.6 <th>諸支出費</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>健全化判断比率</td> <td>-</td> <td>-</td>	諸支出費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-						
一時借入金利息	6,247	0.0	6,247	6,247	0.0 <th>前年度繰上充用金</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>連結実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>	前年度繰上充用金	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-						
(義務的経費計)	22,892,679	44.3	17,102,026	16,795,063	53.3 <th>歳出合計</th> <td>51,714,014</td> <td>100.0</td> <td>7,174,397</td> <td>35,324,829</td> <td>実質公債費比率(%)</td> <td>11.1</td> <td>17.1</td>	歳出合計	51,714,014	100.0	7,174,397	35,324,829	実質公債費比率(%)	11.1	17.1						
物件費	4,990,868	9.7	4,121,158	2,943,417	9.3 <th colspan="7">目的別歳出の状況 (単位千円・%)</th> <th>将来負担比率(%)</th> <td>98.6</td> <td>-</td>	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							将来負担比率(%)	98.6	-				
維持補修費	179,937	0.3	168,172	168,172	0.5 <th>区分</th> <th>決算額(A)</th> <th>構成比</th> <th>(A)のうち普通建設事業費</th> <th>(A)の充当一般財源等</th> <th>積立金</th> <th>減価</th> <th>調</th>	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	積立金	減価	調						
補助費等	4,908,728	9.5	4,612,556	3,021,141	9.6 <th>議会費</th> <td>415,786</td> <td>0.8</td> <td>-</td> <td>415,786</td> <th>現在高</th> <td>1,840,118</td> <td>1,574,869</td>	議会費	415,786	0.8	-	415,786	現在高	1,840,118	1,574,869						
うち一部事務組合負担金	2,163,081	4.2	2,163,081	1,590,468	5.0 <th>総務費</th> <td>7,004,236</td> <td>13.5</td> <td>528,482</td> <td>5,328,030</td> <th>地方債現在高</th> <td>49,891,558</td> <td>50,488,435</td>	総務費	7,004,236	13.5	528,482	5,328,030	地方債現在高	49,891,558	50,488,435						
繰出金	5,118,371	9.9	4,658,021	3,460,947	11.0 <th>民生費</th> <td>12,230,596</td> <td>23.7</td> <td>59,690</td> <td>6,911,303</td> <th>うち政府資金</th> <td>16,163,281</td> <td>17,791,858</td>	民生費	12,230,596	23.7	59,690	6,911,303	うち政府資金	16,163,281	17,791,858						
積立金	1,475,408	2.9	1,430,225	-	- <th>労働費</th> <td>871,563</td> <td>1.7</td> <td>2,981</td> <td>57,350</td> <th>債務負担行為</th> <td>3,149,290</td> <td>2,550,452</td>	労働費	871,563	1.7	2,981	57,350	債務負担行為	3,149,290	2,550,452						
投資・出資金・貸付金	4,973,626	9.6	20,568	-	- <th>農林水産業費</th> <td>1,449,964</td> <td>2.8</td> <td>299,187</td> <td>1,099,425</td> <th>物件等購入保証・補償</th> <td>-</td> <td>-</td>	農林水産業費	1,449,964	2.8	299,187	1,099,425	物件等購入保証・補償	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	- <th>商工費</th> <td>2,414,016</td> <td>4.7</td> <td>-</td> <td>535,948</td> <th>その他</th> <td>831,373</td> <td>1,132,270</td>	商工費	2,414,016	4.7	-	535,948	その他	831,373	1,132,270						
投資的経費	7,174,397	13.9	3,212,103	26,388,740千円	経常経費充当一般財源等計	5,869,526	国会	実質収支	207,993	再差引収支 <td>88,316</td> <td>-</td>	88,316	-							
うち人件費	672,260	1.3	666,373	-	-	1,894,520	国民健康	加入世帯数(世帯)	31,100	加入世帯数(世帯) <td>31,100</td> <td>-</td>	31,100	-							
普通建設事業費	7,174,397	13.9	3,212,103	83.7%	87.1%	622,267	健康保険	被保険者数(人)	58,829	被保険者数(人) <td>58,829</td> <td>-</td>	58,829	-							
うち補助	1,870,344	3.6	265,733	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	319,641	保険料(料)収入額	97	保険料(料)収入額 <td>97</td> <td>-</td>	97	-								
うち単独	5,258,000	10.2	2,927,517	歳入一般財源等	37,175,623千円	128,888	国民健康保険	72	国民健康保険 <td>72</td> <td>-</td>	72	-								
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	1,126,535	その他	162	その他 <td>162</td> <td>-</td>	162	-								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	1,777,675	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等 <td>-</td> <td>-</td>	-	-								
歳出合計	51,714,014	100.0	35,324,829	-	-	-	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	-	-								
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																			
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																			
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。																			
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。																			
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。																			

平成19年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		66,362人 64,648人 2.7%		産業構造		都道府県名 09 栃木県		団体名 2096 真岡市		市町村類型 地方交付税種地		- 0			
歳入の状況 (単位千円・%)				住宅基本 台帳人口		20.3.31 19.3.31 増減率		63,276人 63,127人 0.2%		区分		面積(km ²) 111.76		指定団体等 の指定状況		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)			
地方税				13,538,381		56.8		12,840,369		89.2		2,953		3,383		17,355		15,741		市町村税の状況 (単位千円・%)	
地方譲与税				382,316		1.6		382,316		2.7		8.4		9.7		41.1		45.2		区分	
利子割交付金				34,122		0.1		34,122		0.2		14,415		15,761		17,355		15,741		収入	
配当割交付金				30,242		0.1		30,242		0.2		49.4		45.1		49.4		45.1		構成比	
株式等譲渡所得割交付金				17,515		0.1		17,515		0.1		17,355		15,741		17,355		15,741		超過課税分	
地方消費税交付金				689,410		2.9		689,410		4.8		17,355		15,741		17,355		15,741		普通税	
ゴルフ場利用税交付金				21,614		0.1		21,614		0.2		17,355		15,741		17,355		15,741		法定普通税	
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		17,355		15,741		17,355		15,741		市町村民税	
自動車取得税交付金				226,105		0.9		226,105		1.6		17,355		15,741		17,355		15,741		個人均等割	
軽油引取税交付金				-		-		-		-		17,355		15,741		17,355		15,741		所得割	
地方特例交付金等				82,524		0.3		82,524		0.6		17,355		15,741		17,355		15,741		法人均等割	
地方特例交付金				33,644		0.1		33,644		0.2		17,355		15,741		17,355		15,741		法人税割	
特別交付金				48,880		0.2		48,880		0.3		17,355		15,741		17,355		15,741		固定資産税	
地方交付税				277,457		1.2		-		-		17,355		15,741		17,355		15,741		うち純固定資産税	
普通交付税				-		-		-		-		17,355		15,741		17,355		15,741		軽自動車税	
特別交付税				277,457		1.2		-		-		17,355		15,741		17,355		15,741		市町村たばこ税	
(一般財源計)				15,299,686		64.2		14,324,217		99.5		17,355		15,741		17,355		15,741		鉦産税	
交通安全対策特別交付金				16,554		0.1		16,554		0.1		17,355		15,741		17,355		15,741		特別土地保有税	
分担金・負担金				261,270		1.1		6,407		0.0		17,355		15,741		17,355		15,741		法定外普通税	
使用料				206,705		0.9		20,807		0.1		17,355		15,741		17,355		15,741		目的税	
手数料				41,863		0.2		-		-		17,355		15,741		17,355		15,741		法定目的税	
国庫支出金				1,319,065		5.5		-		-		17,355		15,741		17,355		15,741		入湯税	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)				-		-		-		-		17,355		15,741		17,355		15,741		事業所税	
都道府県支出金				1,728,757		7.3		-		-		17,355		15,741		17,355		15,741		都市計画税	
財産収入				100,317		0.4		9,739		0.1		17,355		15,741		17,355		15,741		水利地益税等	
寄附金				-		-		-		-		17,355		15,741		17,355		15,741		法定外目的税	
繰入金				389,064		1.6		-		-		17,355		15,741		17,355		15,741		旧法による税	
繰越金				1,826,119		7.7		-		-		17,355		15,741		17,355		15,741		合計	
諸収入				2,053,210		8.6		14,280		0.1		17,355		15,741		17,355		15,741		-	
地方債				596,500		2.5		-		-		17,355		15,741		17,355		15,741		-	
うち減収補てん債(特例分)				-		-		-		-		17,355		15,741		17,355		15,741		-	
うち臨時財政対策債				300,000		1.3		-		-		17,355		15,741		17,355		15,741		-	
歳入合計				23,839,110		100.0		14,392,004		100.0		17,355		15,741		17,355		15,741		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		標準財政収入額		11,076,479		9,868,716			
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		標準財政需要額		9,456,721		9,690,119			
人件費				3,319,914		15.1		2,962,082		2,944,530		20.0		標準税収入額等		14,427,097		12,846,892			
うち職員給				2,189,982		10.0		1,840,361		-		-		標準財政規模		14,427,097		12,846,892			
扶助費				2,093,586		9.5		746,644		746,644		5.1		財政力指数		1.05		0.97			
公債				2,314,252		10.5		2,251,478		2,251,478		15.3		実質収支比率(%)		11.5		12.8			
内元利償還金				2,314,252		10.5		2,251,478		2,251,478		15.3		経常一般財源等比率(%)		96.1		109.2			
一時借入金(利息)				-		-		-		-		-		公債費負担比率(%)		12.6		12.2			
(義務的経費計)				7,727,752		35.2		5,960,204		5,942,652		40.4		健全化判断比率		-		-			
物件費				2,534,547		11.5		2,044,796		1,936,125		13.2		連結実質赤字比率(%)		-		-			
維持補修費				228,571		1.0		228,571		228,571		1.6		実質公債費比率(%)		12.7		16.5			
補助費等				2,457,461		11.2		2,358,094		1,664,715		11.3		将来負担比率(%)		61.5		-			
うち一部事務組合負担金				1,251,236		5.7		1,251,236		1,138,225		7.7		積立金		1,564,314		1,601,000			
繰出金				2,274,194		10.3		2,127,681		1,242,814		8.5		減価		295,000		174,000			
積立金				828,799		3.8		820,641		-		-		現在高		2,146,076		1,790,655			
投資・出資金・貸付金				2,374,661		10.8		419,350		32,849		0.2		地方債現在高		19,216,712		20,553,702			
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		うち政府資金		10,822,249		11,434,332			
投資的経費				3,554,725		16.2		2,088,619		経常経費充当一般財源等計		11,047,726千円		(支)債務負担行為		103,240		13,021			
うち人件費				27,576		0.1		27,576		-		-		物件等購入		-		-			
普通建設事業費				3,554,725		16.2		2,088,619		経常収支比率		75.2%		保証・補償		-		-			
うち補助				1,001,209		4.6		102,620		76.8%		(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		その他		132,902		159,482			
うち単独				2,474,709		11.3		1,933,747		-		-		実質的なもの		-		-			
災害復旧事業費				-		-		-		-		-		収益事業収入		-		-			
失業対策事業費				-		-		-		-		-		土地開発基金現在高		200,000		200,000			
歳出合計				21,980,710		100.0		16,047,956		17,906,356千円		-		徴収率		97.4		91.3			
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		合計		97.5		94.0			
議会費				253,753		1.2		8,193		253,753		-		市町村民税		97.2		88.3			
総務費				2,729,705		12.4		22,653		2,446,856		-		純固定資産税		97.0		88.4			
衛生費				4,461,742		20.3		4,032		2,508,234		-		-		-		-			
衛生費				1,363,568		6.2		50,857		1,248,665		-		-		-		-			
労働費				67,529		0.3		-		46,996		-		-		-		-			
農林水産業費				1,486,916		6.8		930,418		642,223		-		-		-		-			
商工費				1,285,497		5.8		96,984		1,007,448		-		-		-		-			
土木費				4,570,572		20.8		1,565,530		2,515,970		-		-		-		-			
消防費				853,556		3.9		44,149		822,974		-		-		-		-			
教育費				2,592,862		11.8		831,909		2,302,601		-		-		-		-			
災害復旧費				-		-		-		-		-		-		-		-			
公債				2,315,010		10.5		-		2,252,236		-		-		-		-			
諸支出費				-		-		-		-		-		-		-		-			
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		-		-		-			
歳出合計				21,980,710		100.0		3,554,725		16,047,956		-		-		-		-			
国会				2,515,261		11.4		-		2,515,261		-		-		-		-			
国民健康保険				959,300		4.4		-		959,300		-		-		-		-			
国民健康保険				325,443		1.5		-		325,443		-		-		-		-			
市市場				241,067		1.1		-		241,067		-		-		-		-			
国民健康保険				7,137		0.03		-		7,137		-		-		-		-			
その他				278,062		1.3		-		278,062		-		-		-		-			
その他				704,252		3.2		-		704,252		-		-		-		-			
実質収支				254,884		1.2		-		254,884		-		-		-		-			
再差引収支				226,742		1.0		-		226,742		-		-		-		-			
加入世帯数(世帯)				11,715		0.05		-		11,715		-		-		-		-			
被保険者数(人)				25,042		0.1		-		25,042		-		-		-		-			
被保険者				94		0.0004		-		94		-		-		-		-			
1人当り				64		0.0003		-		64		-		-		-		-			
保険給付費				152		0.0007		-		152		-		-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	79,023人 78,993人 0.0%	産業構造			都道府県名 09 栃木県		団体名 2100 大田市		市町村類型 地方交付税種地 - 0 1-2																						
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振疎×	過疎×	首都畿×	中部×	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	一般職員	うち技能労務員	教育公務員	消防職員	臨時職員	合計	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方税	11,462,248	38.5	11,100,412	66.8	普通税	11,077,158	96.6	220,822	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	629	129	6	-	-	635	2,055,250	3,267					
地方譲与税	409,926	1.4	409,926	2.5	法定普通税	11,077,158	96.6	220,822	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	629	129	6	-	-	635	2,055,250	3,267					
利子割交付金	36,500	0.1	36,500	0.2	市町村民税	5,086,671	44.4	220,822	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	629	129	6	-	-	635	2,055,250	3,267					
配当割交付金	32,406	0.1	32,406	0.2	個人均等割	83,091	0.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	629	129	6	-	-	635	2,055,250	3,267					
株式等譲渡所得割交付金	18,675	0.1	18,675	0.1	法人均等割	203,795	1.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	629	129	6	-	-	635	2,055,250	3,267					
地方消費税交付金	788,535	2.6	788,535	4.7	法人税割	1,448,670	12.6	220,822	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	629	129	6	-	-	635	2,055,250	3,267					
ゴルフ場利用税交付金	97,828	0.3	97,828	0.6	固定資産税	5,349,216	46.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	629	129	6	-	-	635	2,055,250	3,267					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,336,151	46.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	629	129	6	-	-	635	2,055,250	3,267					
自動車取得税交付金	242,414	0.8	242,414	1.5	軽自動車税	148,132	1.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	629	129	6	-	-	635	2,055,250	3,267					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	493,139	4.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	629	129	6	-	-	635	2,055,250	3,267					
地方特例交付金等	74,296	0.2	74,296	0.4	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	629	129	6	-	-	635	2,055,250	3,267					
地方特例交付金	35,416	0.1	35,416	0.2	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	629	129	6	-	-	635	2,055,250	3,267					
特別交付金	38,880	0.1	38,880	0.2	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	629	129	6	-	-	635	2,055,250	3,267					
地方交付税	4,474,143	15.0	3,750,064	22.6	目的税	385,090	3.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	629	129	6	-	-	635	2,055,250	3,267					
普通交付税	3,750,064	12.6	3,750,064	22.6	法定目的税	385,090	3.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	629	129	6	-	-	635	2,055,250	3,267					
特別交付税	724,079	2.4	-	-	入湯税	23,254	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	629	129	6	-	-	635	2,055,250	3,267					
(一般財源計)	17,636,971	59.2	16,551,056	99.6	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	629	129	6	-	-	635	2,055,250	3,267					
交通安全対策特別交付金	13,912	0.0	13,912	0.1	都市計画税	361,836	3.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	629	129	6	-	-	635	2,055,250	3,267					
分担金・負担金	230,984	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	629	129	6	-	-	635	2,055,250	3,267					
使用料	545,316	1.8	17,436	0.1	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	629	129	6	-	-	635	2,055,250	3,267					
手数料	43,000	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	629	129	6	-	-	635	2,055,250	3,267					
国庫支出金	3,166,131	10.6	-	-	合計	11,462,248	100.0	220,822	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	629	129	6	-	-	635	2,055,250	3,267					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	10,005,100	基準財政需要額	12,623,065	標準税収入額等	12,989,902	標準財政規模	16,739,966	財政力指数	0.76	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	94.7	公債費負担比率(%)	14.9	健全化判断比率	12.1	連結実質赤字比率(%)	-	実質公債費比率(%)	13.3	将来負担比率(%)	105.5
都道府県支出金	1,589,873	5.3	-	-	議会費	271,613	0.9	4,508	271,429	議会費	271,613	100.0	積立金	1,624,034	標準財政規模	16,739,966	財政力指数	0.76	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	94.7	公債費負担比率(%)	14.9	健全化判断比率	12.1	連結実質赤字比率(%)	-	実質公債費比率(%)	13.3	将来負担比率(%)	105.5		
財産収入	131,291	0.4	22,391	0.1	総務費	3,234,824	11.3	65,959	2,706,614	総務費	3,234,824	100.0	現在高	3,132,556	標準財政規模	16,739,966	財政力指数	0.76	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	94.7	公債費負担比率(%)	14.9	健全化判断比率	12.1	連結実質赤字比率(%)	-	実質公債費比率(%)	13.3	将来負担比率(%)	105.5		
寄附金	5,817	0.0	-	-	衛生費	6,790,883	23.7	586,885	3,785,766	衛生費	6,790,883	100.0	うち政府資金	13,931,618	標準財政規模	16,739,966	財政力指数	0.76	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	94.7	公債費負担比率(%)	14.9	健全化判断比率	12.1	連結実質赤字比率(%)	-	実質公債費比率(%)	13.3	将来負担比率(%)	105.5		
繰入金	524,020	1.8	-	-	衛生費	2,387,078	8.3	326,816	1,977,510	衛生費	2,387,078	100.0	うち政府資金	13,931,618	標準財政規模	16,739,966	財政力指数	0.76	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	94.7	公債費負担比率(%)	14.9	健全化判断比率	12.1	連結実質赤字比率(%)	-	実質公債費比率(%)	13.3	将来負担比率(%)	105.5		
繰越金	1,469,377	4.9	-	-	労働費	271,216	0.9	2,104	266,436	労働費	271,216	100.0	うち政府資金	13,931,618	標準財政規模	16,739,966	財政力指数	0.76	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	94.7	公債費負担比率(%)	14.9	健全化判断比率	12.1	連結実質赤字比率(%)	-	実質公債費比率(%)	13.3	将来負担比率(%)	105.5		
諸収入	893,917	3.0	8,086	0.0	労働費	271,216	0.9	2,104	266,436	労働費	271,216	100.0	うち政府資金	13,931,618	標準財政規模	16,739,966	財政力指数	0.76	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	94.7	公債費負担比率(%)	14.9	健全化判断比率	12.1	連結実質赤字比率(%)	-	実質公債費比率(%)	13.3	将来負担比率(%)	105.5		
地方債	3,553,200	11.9	-	-	労働費	271,216	0.9	2,104	266,436	労働費	271,216	100.0	うち政府資金	13,931,618	標準財政規模	16,739,966	財政力指数	0.76	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	94.7	公債費負担比率(%)	14.9	健全化判断比率	12.1	連結実質赤字比率(%)	-	実質公債費比率(%)	13.3	将来負担比率(%)	105.5		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	271,216	0.9	2,104	266,436	労働費	271,216	100.0	うち政府資金	13,931,618	標準財政規模	16,739,966	財政力指数	0.76	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	94.7	公債費負担比率(%)	14.9	健全化判断比率	12.1	連結実質赤字比率(%)	-	実質公債費比率(%)	13.3	将来負担比率(%)	105.5		
うち臨時財政対策債	794,100	2.7	-	-	労働費	271,216	0.9	2,104	266,436	労働費	271,216	100.0	うち政府資金	13,931,618	標準財政規模	16,739,966	財政力指数	0.76	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	94.7	公債費負担比率(%)	14.9	健全化判断比率	12.1	連結実質赤字比率(%)	-	実質公債費比率(%)	13.3	将来負担比率(%)	105.5		
歳入合計	29,803,809	100.0	16,612,881	100.0	労働費	271,216	0.9	2,104	266,436	労働費	271,216	100.0	うち政府資金	13,931,618	標準財政規模	16,739,966	財政力指数	0.76	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	94.7	公債費負担比率(%)	14.9	健全化判断比率	12.1	連結実質赤字比率(%)	-	実質公債費比率(%)	13.3	将来負担比率(%)	105.5		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額					基準財政需要額																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	10,005,100	基準財政需要額	12,623,065	標準税収入額等	12,989,902	標準財政規模	16,739,966	財政力指数	0.76	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	94.7	公債費負担比率(%)	14.9	健全化判断比率	12.1	連結実質赤字比率(%)	-	実質公債費比率(%)	13.3	将来負担比率(%)	105.5
人件費	5,436,298	19.0	5,109,215	5,061,817	29.1	議会費	271,613	0.9	4,508	271,429	議会費	271,613	100.0	積立金	1,624,034	標準財政規模	16,739,966	財政力指数	0.76	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	94.7	公債費負担比率(%)	14.9	健全化判断比率	12.1	連結実質赤字比率(%)	-	実質公債費比率(%)	13.3	将来負担比率(%)	105.5	
うち職員給	3,667,391	12.8	3,384,850	-	-	総務費	3,234,824	11.3	65,959	2,706,614	総務費	3,234,824	100.0	現在高	3,132,556	標準財政規模	16,739,966	財政力指数	0.76	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	94.7	公債費負担比率(%)	14.9	健全化判断比率	12.1	連結実質赤字比率(%)	-	実質公債費比率(%)	13.3	将来負担比率(%)	105.5	
扶助費	3,199,791	11.2	1,246,969	1,246,912	7.2	衛生費	6,790,883	23.7	586,885	3,785,766	衛生費	6,790,883	100.0	うち政府資金	13,931,618	標準財政規模	16,739,966	財政力指数	0.76	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	94.7	公債費負担比率(%)	14.9	健全化判断比率	12.1	連結実質赤字比率(%)	-	実質公債費比率(%)	13.3	将来負担比率(%)	105.5	
公債費	3,132,997	10.9	3,089,026	3,056,708	17.6	衛生費	2,387,078	8.3	326,816	1,977,510	衛生費	2,387,078	100.0	うち政府資金	13,931,618	標準財政規模	16,739,966	財政力指数	0.76	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	94.7	公債費負担比率(%)	14.9	健全化判断比率	12.1	連結実質赤字比率(%)	-	実質公債費比率(%)	13.3	将来負担比率(%)	105.5	
内元利償還金	3,132,978	10.9	3,089,007	3,056,689	17.6	労働費	271,216	0.9	2,104	266,436	労働費	271,216	100.0	うち政府資金	13,931,618	標準財政規模	16,739,966	財政力指数	0.76	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	94.7	公債費負担比率(%)										

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	35,685人 36,466人 -2.1%	産業構造		面積(km ²) 170.66		都道府県名 09 栃木県		団体名 2118 矢板市		市町村類型 -1 地方交付税種地 1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅基本 台帳人口 19.3.31 増減率		35,745人 36,021人 -0.8%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,396	1,550			指定団体等の指定状況	収入	歳入総額	12,081,022		12,294,140	
地方税	5,649,735	46.8	5,448,220	75.0	第2次	6,119	7,270			旧新産 ×	歳入総額	歳出総額	11,463,766		11,656,098	
地方譲与税	184,065	1.5	184,065	2.5	第3次	10,266	10,027			旧工特 ×	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	617,256		638,042	
利子割交付金	18,974	0.2	18,974	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)					低開発 ×	実質収支	翌年度に繰越すべき財源	107,473		48,000	
配当割交付金	16,854	0.1	16,854	0.2	区分	収入	構成比	超過課税分	旧産炭 ×	実質収支	翌年度に繰越すべき財源	509,783		590,042		
株式等譲渡所得割交付金	9,699	0.1	9,699	0.1	普通税	5,445,309	96.4	135,780	山振疎 ×	単年度収支	翌年度に繰越すべき財源	-80,259		120,217		
地方消費税交付金	356,534	3.0	356,534	4.9	法定普通税	5,445,309	96.4	135,780	過疎 ×	積立金	翌年度に繰越すべき財源	1,837		657		
ゴルフ場利用税交付金	51,825	0.4	51,825	0.7	法定普通税	5,445,309	96.4	135,780	首都 ×	繰上償還金	翌年度に繰越すべき財源	44,306		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,551,906	45.2	135,780	近畿 ×	積立金取崩し額	翌年度に繰越すべき財源	26,546		4,518		
自動車取得税交付金	108,847	0.9	108,847	1.5	個人均等割	49,363	0.9	-	中部 ×	実質単年度収支	翌年度に繰越すべき財源	-60,662		116,356		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	1,670,578	29.6	-	市町村圏	区 分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)						
地方特例交付金等	35,721	0.3	35,721	0.5	法人均等割	118,638	2.1	19,362	財政再建 ×	一般職員 243 786,460 3,236						
地方特例交付金	13,304	0.1	13,304	0.2	法人税割	713,327	12.6	116,418	指数表選定 ×	うち技能労務員 37 106,380 2,875						
特別交付金	22,417	0.2	22,417	0.3	固定資産税	2,584,465	45.7	-	財源超過 ×	教育公務員 3 12,390 4,130						
地方交付税	1,331,216	11.0	1,010,162	13.9	うち純固定資産税	2,573,186	45.5	-	一部事務組合加入の状況	消防職員 - - -						
普通交付税	1,010,162	8.4	1,010,162	13.9	軽自動車税	56,027	1.0	-	特別職等	臨時職員 - - -						
特別交付税	321,054	2.7	-	-	市町村たばこ税	252,911	4.5	-	定数	合計 246 798,850 3,247						
(一般財源計)	7,763,470	64.3	7,240,901	99.7	法定外普通税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
交通安全対策特別交付金	7,622	0.1	7,622	0.1	目的税	204,426	3.6	-	議員公務災害 ×	1 18.04.01 8,450						
分担金・負担金	117,325	1.0	-	-	法定目的税	204,426	3.6	-	非常勤公務災害 ×	1 18.04.01 6,690						
使用料	210,857	1.7	2,069	0.0	入湯税	2,911	0.1	-	退職手当 ×	- - -						
手数料	67,444	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同 ×	- - -						
国庫支出金	1,152,892	9.5	-	-	都市計画税	201,515	3.6	-	税務事務 ×	1 18.04.01 6,080						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉 ×	1 6.10.01 4,400						
都道府県支出金	758,732	6.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉 ×	1 6.10.01 3,550						
財産収入	48,176	0.4	5,618	0.1	旧法による税	-	-	-	伝染病	20 6.10.01 3,250						
寄附金	4,177	0.0	-	-	合 計	5,649,735	100.0	135,780	区 分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)							
繰入金	39,739	0.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額 4,763,413 4,856,029							
繰越金	638,042	5.3	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額 5,783,719 5,778,402						
諸収入	366,646	3.0	10,075	0.1	議会費	150,201	1.3	-	150,201	標準税収入額等 6,177,927 6,315,398						
地方債	905,900	7.5	-	-	総務費	1,362,627	11.9	2,277	1,196,513	標準財政規模 7,188,089 7,237,771						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	2,984,325	26.0	10,339	1,761,757	財政力指数 0.83 0.83						
うち臨時財政対策債	321,900	2.7	-	-	衛生費	885,803	7.7	44,170	776,574	実質収支比率(%) 6.8 8.2						
歳入合計	12,081,022	100.0	7,266,285	100.0	労働費	41,418	0.4	-	11,418	経常一般財源等比率(%) 96.8 99.4						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					歳入一般財源等						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	150,201	1.3	-	150,201	公債費負担比率(%) 14.5 13.3					
人件費	2,237,486	19.5	2,069,099	2,047,059	27.0	総務費	1,362,627	11.9	2,277	1,196,513	健全化判断比率(%) - - -					
うち職員給	1,488,806	13.0	1,339,686	-	-	民生費	2,984,325	26.0	10,339	1,761,757	連結実質赤字比率(%) - - -					
扶助費	1,543,285	13.5	497,706	497,706	6.6	衛生費	885,803	7.7	44,170	776,574	実質公債費比率(%) 12.8 15.4					
公債	1,386,376	12.1	1,280,022	1,235,716	16.3	労働費	41,418	0.4	-	11,418	将来負担比率(%) 100.3 -					
内元利償還金	1,386,376	12.1	1,280,022	1,235,716	16.3	農林水産業費	551,420	4.8	273,795	298,491	積立金 533,916 558,625					
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	416,365	3.6	17,917	189,170	減価 257,159 248,631					
(義務的経費計)	5,167,147	45.1	3,846,827	3,780,481	49.8	土木費	1,876,272	16.4	1,275,839	783,338	現在高 1,113,640 1,091,166					
物件費	1,399,359	12.2	1,168,976	1,035,361	13.6	消防費	492,425	4.3	16,082	475,774	うち政府資金 8,832,444 9,176,825					
維持補修費	46,095	0.4	46,095	46,095	0.6	教育費	1,305,031	11.4	92,438	1,251,539	うち政府資金 8,832,444 9,176,825					
補助費等	1,582,960	13.8	1,481,599	1,200,287	15.8	災害復旧費	11,479	0.1	-	9,574	(支出予定額) 物件等購入 706,350 676,914					
うち一部事務組合負担金	838,922	7.3	838,922	696,425	9.2	公債	1,386,400	12.1	-	1,280,046	収益事業収入 - -					
繰出金	1,174,365	10.2	1,092,531	939,686	12.4	諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高 372,970 372,840					
積立金	37,346	0.3	27,655	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率(%) 97.4 84.4 96.9 81.6					
投資・出資金・貸付金	312,158	2.7	39,158	39,158	0.5	歳出合計	11,463,766	100.0	1,732,857	8,184,395	現計 97.7 94.0 98.1 93.5					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,041,068	千円	7,041,068	千円	純固定資産税 96.9 76.2 95.7 73.1					
投資的経費	1,744,336	15.2	481,554	481,554	6.6	公営事業等への繰出	1,244,194	国会 保健 健康 保険 状況 事業	1,244,194	90	合計 97.4 84.4 96.9 81.6					
うち人件費	96,348	0.8	92,394	92,394	1.3	下水道	409,155	国民健康保険	409,155	81	現計 97.7 94.0 98.1 93.5					
普通建設事業費	1,732,857	15.1	471,980	471,980	6.6	上水道	69,829	国民健康保険	69,829	172	純固定資産税 96.9 76.2 95.7 73.1					
うち補助	1,339,133	11.7	147,568	147,568	1.7	工業用水道	-	国民健康保険	-	-	純固定資産税 96.9 76.2 95.7 73.1					
うち単独	342,482	3.0	295,020	295,020	3.4	交通	-	国民健康保険	-	-	純固定資産税 96.9 76.2 95.7 73.1					
災害復旧事業費	11,479	0.1	9,574	9,574	0.1	その他	528,573	国民健康保険	528,573	-	純固定資産税 96.9 76.2 95.7 73.1					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	国民健康保険	-	-	純固定資産税 96.9 76.2 95.7 73.1					
歳出合計	11,463,766	100.0	8,184,395	8,184,395	100.0	その他	-	国民健康保険	-	-	純固定資産税 96.9 76.2 95.7 73.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	115,032人 110,828人 3.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	115,388人 114,736人 0.6%	区分	17年国調	12年国調	09	2134	地方交付税種地	1-3					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	4,851	5,036	面積(km ²)		592.82						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	19,388	21,193	人口密度(人)		194						
地方税	19,503,198	47.0	18,970,597	77.7	第3次	36,344	33,399	指定団体等の指定状況								
地方譲与税	555,776	1.3	555,776	2.3	旧新産 ×				収入							
利子割交付金	59,800	0.1	59,800	0.2	旧工特 ×				歳入総額							
配当割交付金	53,048	0.1	53,048	0.2	低開発 ×				歳出総額							
株式等譲渡所得割交付金	30,644	0.1	30,644	0.1	旧産炭 ×				歳入歳出差引							
地方消費税交付金	1,126,079	2.7	1,126,079	4.6	山振 ×				翌年度に繰越すべき財源							
ゴルフ場利用税交付金	68,978	0.2	68,978	0.3	過疎 ×				実質収支							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	首都 ×				単年度収支							
自動車取得税交付金	328,811	0.8	328,811	1.3	近畿 ×				積立金							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	中部 ×				繰上償還金							
地方特例交付金等	106,884	0.3	106,884	0.4	市町村圏 ×				積立金取崩し額							
地方特例交付金	57,006	0.1	57,006	0.2	財政再建 ×				実質単年度収支							
特別交付税	49,878	0.1	49,878	0.2	指数表選定 ×				区 分							
地方交付税	3,798,249	9.2	3,019,914	12.4	財源超過 ×				職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
普通交付税	3,019,914	7.3	3,019,914	12.4	一般職員				761	2,571,580	3,379					
特別交付税	778,335	1.9	-	-	うち技能労務員				76	236,070	3,106					
(一般財源計)	25,631,467	61.8	24,320,531	99.7	教育公務員				10	40,210	4,021					
交通安全対策特別交付金	21,703	0.1	21,703	0.1	消防職員				-	-	-					
分担金・負担金	123,696	0.3	-	-	臨時職員				-	-	-					
使用料	918,877	2.2	28,109	0.1	等 合				771	2,611,790	3,388					
手数料	181,262	0.4	-	-	一部事務組合加入の状況				特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国庫支出金	3,834,603	9.2	-	-	議員公務災害		し尿処理 <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>17.01.01</td> <td colspan="2">9,600</td>	市区町村長	1	17.01.01	9,600					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理 <td>副市区町村長</td> <td>2</td> <td>17.01.01</td> <td colspan="2">7,550</td>	副市区町村長	2	17.01.01	7,550					
都道府県支出金	1,940,034	4.7	-	-	退職手当		火葬場 <td>収入役</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td>	収入役	-	-	-					
財産収入	285,944	0.7	27,015	0.1	事務機共同		常備消防 <td>教育長</td> <td>1</td> <td>17.01.01</td> <td colspan="2">6,850</td>	教育長	1	17.01.01	6,850					
寄附金	4,300	0.0	-	-	税務事務		小学校 ×	議会議長	1	17.01.01	4,800					
繰入金	931,825	2.2	-	-	老人福祉		中学校 ×	議会副議長	1	17.01.01	3,900					
繰越金	1,641,660	4.0	-	-	伝染病		その他	議会議員	30	17.01.01	3,550					
諸収入	2,003,008	4.8	5,676	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方債	3,977,900	9.6	-	-	議会費		291,264	0.7	-	291,262	基準財政収入額		16,353,353	16,020,353		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	総務費		5,203,653	13.0	549,823	4,117,534	基準財政需要額		18,179,391	17,989,068		
うち臨時財政対策債	1,080,100	2.6	-	-	民生費		8,554,912	21.3	32,297	5,114,353	標準税収入額等		21,303,841	20,872,777		
歳入合計	41,496,279	100.0	24,403,034	100.0	衛生費		3,133,992	7.8	194,982	2,637,955	標準財政規模		24,323,755	24,035,604		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					労働費		260,486	0.6	138,381	83,945	財政力指数		0.89	0.86		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	農林水産業費		1,358,709	3.4	469,586	859,055	実質収支比率(%)		4.5	5.5	
人件費	7,027,924	17.5	6,531,630	6,461,860	25.4	商工費		1,818,219	4.5	111,352	424,989	経常一般財源等比率(%)		96.1	100.8	
うち職員給	4,734,100	11.8	4,319,641	-	-	土木費		7,541,539	18.8	4,645,369	3,961,598	公債費負担比率(%)		18.7	17.5	
扶助費	4,778,962	11.9	2,102,289	2,096,598	8.2	消防費		1,721,245	4.3	92,833	1,658,629	健全化判断比率		-	-	
公債費	5,615,290	14.0	5,520,460	5,442,728	21.4	教育費		4,635,445	11.5	539,404	3,465,267	連結実質赤字比率(%)		-	-	
内元利償還金	5,612,555	14.0	5,517,725	5,439,993	21.3	災害復旧費		10,727	0.0	-	2,284	実質公債費比率(%)		13.9	15.5	
一時借入金利子	2,735	0.0	2,735	2,735	0.0	公債		5,615,292	14.0	-	5,520,462	将来負担比率(%)		61.6	-	
(義務的経費計)	17,422,176	43.4	14,154,379	14,001,186	54.9	諸支出費		-	-	-	-	積立金		1,731,257	1,349,231	
物件費	5,496,667	13.7	3,945,748	3,842,340	15.1	前年度繰上充用金		-	-	-	-	減価		1,597,436	1,593,778	
維持補修費	603,374	1.5	495,852	480,975	1.9	歳出合計		40,145,483	100.0	6,774,027	28,137,333	現在高		5,298,874	5,734,623	
補助費等	4,071,847	10.1	3,694,963	3,298,725	12.9	公債		-	-	-	-	地方債現在高		38,978,475	39,850,172	
うち一部事務組合負担金	1,927,806	4.8	1,881,406	1,839,490	7.2	諸支出費		-	-	-	-	うち政府資金		15,860,436	16,767,414	
繰出金	3,967,247	9.9	3,715,594	3,104,904	12.2	経常経費充当一般財源等計		4,050,722	国会	実質収支	763,021	債務負担行為		-	30,000	
積立金	654,158	1.6	602,820	-	-	経常収支比率		1,877,291	国民健康	再差引収支	682,696	物件等購入保証・補償		-	-	
投資・出資金・貸付金	1,145,260	2.9	260	-	-	97.0%		52,942	健康保険	加入世帯数(世帯)	22,564	その他		2,887,989	3,249,622	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	101.3%		39,179	状況	被保険者数(人)	46,459	実質的なもの		-	-	
投資的経費	6,784,754	16.9	1,527,717	1,527,717	5.8	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		16,192	被保険者	保険税(料)収入額	99	収益事業収入		-	-	
うち人件費	153,885	0.4	150,552	-	-	歳入一般財源等		573,853	1人当り	国庫支出金	67	土地開発基金現在高		301,117	300,274	
普通建設事業費	6,774,027	16.9	1,525,433	1,525,433	5.8	29,488,129千円		1,491,265	業況	保険給付費	157	徴収率(%)		95.7	86.4	
うち補助	2,896,688	7.2	105,036	-	-	公営事業等への繰出		-	-	-	-	現・計		96.5	91.7	
うち単独	3,685,360	9.2	1,411,858	-	-	と畜場 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">市町村民税</td> <td>97.5</td> <td>91.5</td>		-	-	-	-	市町村民税		97.5	91.5	
災害復旧事業費	10,727	0.0	2,284	-	-	国民健康保険 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">純固定資産税</td> <td>94.6</td> <td>81.7</td>		-	-	-	-	純固定資産税		94.6	81.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">合計</td> <td>95.9</td> <td>85.9</td>		-	-	-	-	合計		95.9	85.9	
歳出合計	40,145,483	100.0	28,137,333	28,137,333	70.0	歳入一般財源等		29,488,129千円 <td colspan="2">業況</td> <td>157</td> <td colspan="2">合計</td> <td>94.6</td> <td>81.7</td>	業況		157	合計		94.6	81.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	41,383人 40,030人 3.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	42,839人 42,163人 1.6%	区分	17年国調	12年国調	09	2142	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,222	2,359	面積(km ²) 125.46 人口密度(人) 330	指定団体等 の指定状況	区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	6,439	7,221			歳入総額	15,238,311	14,219,779		
地方税	6,285,156	41.2	6,126,550	66.8	第3次	12,046	10,955			歳出総額	14,204,352	13,262,640		
					市町村税の状況 (単位千円・%)			収入歳出差引		1,033,959	957,139			
区分	収入	構成比	超過課税分	普通税		6,087,392	96.9	99,664	翌年度に繰越すべき財源		95,184	152,452		
地方譲与税	272,771	1.8	272,771	3.0	法定普通税	6,087,392	96.9	99,664	実質収支		938,775	804,687		
利子割交付金	20,217	0.1	20,217	0.2	市町村民税	2,522,339	40.1	99,664	単年度収支		-44,713	24,420		
配当割交付金	17,904	0.1	17,904	0.2	個人均等割	59,434	0.9	-	積立金		101,278	100,459		
株式等譲渡所得割交付金	10,393	0.1	10,393	0.1	法人均等割	149,952	2.4	24,809	繰上償還金		22,476	-		
地方消費税交付金	386,652	2.5	386,652	4.2	法人税割	458,922	7.3	74,855	積立金取崩し額		-	-		
ゴルフ場利用税交付金	95,017	0.6	95,017	1.0	固定資産税	3,201,314	50.9	-	実質単年度収支		79,041	124,879		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,190,302	50.8	-	区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車取得税交付金	161,274	1.1	161,274	1.8	軽自動車税	72,127	1.1	-	一般職員	320	1,057,050	3,303		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	291,612	4.6	-	うち技能労務員	31	82,560	2,663		
地方特例交付金等	31,223	0.2	31,223	0.3	鉱産税	-	-	-	教育公務員	3	11,830	3,943		
地方特例交付金	20,853	0.1	20,853	0.2	特別土地保有税	-	-	-	消防職員	-	-	-		
特別交付金	10,370	0.1	10,370	0.1	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
地方交付税	2,307,669	15.1	1,906,627	20.8	目的税	197,764	3.1	-	合	323	1,068,880	3,309		
普通交付税	1,906,627	12.5	1,906,627	20.8	法定目的税	197,764	3.1	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
特別交付税	401,042	2.6	-	-	入湯税	39,158	0.6	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	17.03.28	9,000
(一般財源計)	9,588,276	62.9	9,028,628	98.4	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	17.03.28	7,150
交通安全対策特別交付金	9,062	0.1	9,062	0.1	都市計画税	158,606	2.5	-	退職手当	-	火葬場	-	-	-
分担金・負担金	167,632	1.1	67,924	0.7	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	17.03.28	6,500
使用料	469,164	3.1	24,584	0.3	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	17.03.28	4,500
手数料	83,019	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	17.03.28	3,650
国庫支出金	1,070,985	7.0	-	-	合	6,285,156	100.0	99,664	伝染病	×	その他	22	17.03.28	3,350
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち		基準財政収入額		5,262,494	4,954,094		
都道府県支出金	808,347	5.3	-	-	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	(A)の	基準財政需要額	6,658,754	6,466,581		
財産収入	68,138	0.4	24,458	0.3	議会費	180,347	1.3	-	充当一般財源等	標準財政収入額等	6,802,621	6,403,354		
寄附金	53,675	0.4	-	-	総務費	2,278,563	16.0	45,013	2,069,007	標準財政規模	8,709,248	8,428,582		
繰入金	89,480	0.6	-	-	民生費	3,679,880	25.9	180,110	2,071,310	財政力指数	0.78	0.76		
繰越金	1,135,940	7.5	-	-	衛生費	945,600	6.7	39,136	821,627	実質収支比率(%)	10.3	9.5		
諸収入	312,203	2.0	22,804	0.2	労働費	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	100.3	104.2		
地方債	1,382,390	9.1	-	-	農林水産業費	832,610	5.9	361,660	509,208	公債費負担比率(%)	13.6	12.0		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商工費	441,516	3.1	319	153,313	健全化	-	-		
うち臨時財政対策債	442,290	2.9	-	-	土木費	1,711,897	12.1	817,144	1,119,981	連結実質赤字比率(%)	-	-		
歳入合計	15,238,311	100.0	9,177,460	100.0	消防費	1,026,437	7.2	467,325	559,451	実質公債費比率(%)	13.6	15.7		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					教育費	1,491,042	10.5	263,166	1,313,651	将来負担比率(%)	86.5	-		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	災害復旧費	-	-	-	積立金	1,329,250	1,227,972		
人件費	2,869,242	20.2	2,527,737	2,513,706	26.1	公債	1,616,460	11.4	1,546,577	減価	770,248	525,589		
うち職員給	1,951,007	13.7	1,630,777	-	-	諸支出費	-	-	-	現在高	2,652,489	2,446,350		
扶助費	1,581,846	11.1	479,293	476,394	5.0	前年度繰上充用金	-	-	-	地方債現在高	14,686,276	14,658,521		
公債	1,616,440	11.4	1,546,557	1,524,081	15.8	歳出合計	14,204,352	100.0	2,173,873	10,344,472	うち政府資金	4,258,495	4,713,398	
内元利償還金	1,616,440	11.4	1,546,557	1,524,081	15.8	経常経費充当一般財源等計	8,351,324千円	国会	84,422	(支出予定額)	2,563,925	1,189,900		
一時借入金	-	-	-	-	-	経常収支比率	86.8%	国民健康	53,706	債務負担行為	-	-		
義務的経費計	6,067,528	42.7	4,553,587	4,514,181	46.9	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	91.0%	健康	7,257	実質的なもの	-	-		
物件費	1,882,629	13.3	1,484,263	1,372,328	14.3	歳入一般財源等	11,378,431千円	保険	15,430	収益事業収入	-	-		
維持補修費	149,133	1.0	141,498	141,498	1.5	歳入一般財源等	11,378,431千円	状況	93	土地開発基金現在高	507,139	506,973		
補助費等	1,836,163	12.9	1,768,573	1,431,893	14.9	歳入一般財源等	11,378,431千円	業	70	合計	97.3	89.6		
うち一部事務組合負担金	982,882	6.9	982,882	819,519	8.5	歳入一般財源等	11,378,431千円	況	163	現・計	97.4	92.3		
繰出金	1,308,950	9.2	1,224,784	891,424	9.3	歳入一般財源等	11,378,431千円			年	96.8	86.8		
積立金	557,076	3.9	553,614	-	-	歳入一般財源等	11,378,431千円			(%)	96.8	86.8		
投資・出資金・貸付金	229,000	1.6	10,400	-	-	歳入一般財源等	11,378,431千円				96.8	86.8		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	11,378,431千円				96.8	86.8		
投資的経費	2,173,873	15.3	607,753	607,753	6.5	歳入一般財源等	11,378,431千円				96.8	86.8		
うち人件費	25,319	0.2	25,019	-	-	歳入一般財源等	11,378,431千円				96.8	86.8		
普通建設事業費	2,173,873	15.3	607,753	607,753	6.5	歳入一般財源等	11,378,431千円				96.8	86.8		
うち補助	1,116,146	7.9	106,383	106,383	1.2	歳入一般財源等	11,378,431千円				96.8	86.8		
うち単独	993,845	7.0	479,733	479,733	5.3	歳入一般財源等	11,378,431千円				96.8	86.8		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	11,378,431千円				96.8	86.8		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	11,378,431千円				96.8	86.8		
歳出合計	14,204,352	100.0	10,344,472	10,344,472	72.5	歳入一般財源等	11,378,431千円				96.8	86.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	31,152人 32,790人 -5.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	30,962人 31,413人 -1.4%	区分	17年国調	12年国調	09	2151	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,047	2,166	面積(km ²)		174.42						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	12.9	12.7	人口密度(人)		179						
地方税	3,220,594	27.2	3,220,594	44.0	第3次	5,692	6,982	指定団体等の指定状況								
地方譲与税	176,445	1.5	176,445	2.4		8,171	7,815	旧新産	×	収	歳入総額	11,840,598	10,837,296			
利子割交付金	13,144	0.1	13,144	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)							歳出総額	11,473,467	10,365,186		
配当割交付金	11,674	0.1	11,674	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	367,131	472,110			
株式等譲渡所得割交付金	6,722	0.1	6,722	0.1	普通税	3,210,666	99.7	44,008	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	73	29,000			
地方消費税交付金	293,611	2.5	293,611	4.0	法定普通税	3,210,666	99.7	44,008	旧産炭	×	実質収支	367,058	443,110			
ゴルフ場利用税交付金	74,716	0.6	74,716	1.0	市町村民税	1,526,448	47.4	44,008	山振	×	単年度収支	-76,052	175,306			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	42,918	1.3	-	過疎	×	積立金	5,157	59,887			
自動車取得税交付金	104,309	0.9	104,309	1.4	法人均等割	1,179,453	36.6	-	首都	×	繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	223,863	7.0	29,724	近畿	×	積立金取崩し額	-	-			
地方特例交付金等	18,680	0.2	18,680	0.3	固定資産税	1,458,534	45.3	-	中部	×	実質単年度収支	-70,895	235,193			
地方特例交付金	12,409	0.1	12,409	0.2	うち純固定資産税	1,455,639	45.2	-	市町村圏	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
特別交付金	6,271	0.1	6,271	0.1	軽自動車税	58,609	1.8	-	財政再建	×	一般職員	262	876,660	3,346		
地方交付税	3,923,343	33.1	3,377,212	46.1	市町村たばこ税	167,075	5.2	-	指数表選定	×	うち技能労務員	33	100,470	3,045		
普通交付税	3,377,212	28.5	3,377,212	46.1	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	13	41,430	3,187		
特別交付税	546,131	4.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-			消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	7,843,238	66.2	7,297,107	99.7	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	1	21,000	21,000		
交通安全対策特別交付金	4,321	0.0	4,321	0.1	目的税	9,928	0.3	-			等合計	276	939,090	3,403		
分担金・負担金	66,755	0.6	-	-	法定目的税	9,928	0.3	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	172,022	1.5	8,214	0.1	入湯税	9,928	0.3	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750	
手数料	18,849	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,673	
国庫支出金	989,810	8.4	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	1	19.04.01	5,394	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,320	
都道府県支出金	921,048	7.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.10.01	3,700
財産収入	395,036	3.3	5,816	0.1	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.10.01	3,000
寄附金	2,204	0.0	-	-	合計	3,220,594	100.0	44,008	伝染病	×	その他	議会議員	18	17.10.01	2,700	
繰入金	141,209	1.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)				
繰越金	249,610	2.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	3,159,308	3,007,892				
諸収入	160,185	1.4	5,547	0.1	議会費	126,859	1.1	-	126,859	基準財政需要額	6,044,325	6,080,576				
地方債	876,311	7.4	-	-	総務費	1,278,881	11.1	57,867	1,062,024	標準税収入額等	4,065,170	3,866,123				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	2,917,647	25.4	4,249	1,907,873	標準財政規模	7,442,382	7,384,133				
うち臨時財政対策債	374,611	3.2	-	-	衛生費	1,387,946	12.1	55,573	1,221,285	財政力指数	0.49	0.47				
歳入合計	11,840,598	100.0	7,321,005	100.0	労働費	78	0.0	-	78	実質収支比率(%)	4.7	6.0				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	728,473	6.3	436,674	394,580	経常一般財源等比率(%)	93.7	100.7				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費	223,619	1.9	840	150,277	公債費負担比率(%)	15.4	15.9			
人件費	2,523,704	22.0	2,364,359	2,303,207	29.9	土木費	1,165,757	10.2	773,565	484,371	健全化判断比率	-	-			
うち職員給	1,701,228	14.8	1,559,933	-	-	消防費	565,389	4.9	21,314	542,590	連結実質赤字比率(%)	-	-			
扶助費	1,354,314	11.8	533,740	533,540	6.9	教育費	1,682,487	14.7	217,061	1,382,261	実質公債費比率(%)	15.6	16.3			
公債費	1,394,025	12.1	1,394,025	1,394,025	18.1	災害復旧費	2,306	0.0	-	1,722	将来負担比率(%)	68.2	-			
内元利償還金	1,394,025	12.1	1,394,025	1,394,025	18.1	公債	1,394,025	12.1	-	1,394,025	積立金	1,106,630	881,473			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減価	116,080	115,560			
(義務的経費計)	5,272,043	45.9	4,292,124	4,230,772	55.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	2,657,805	2,311,777			
物件費	1,063,906	9.3	752,846	332,864	4.3	歳出合計	11,473,467	100.0	1,567,143	8,667,945	地方債現在高	12,081,855	12,372,998			
維持補修費	95,187	0.8	89,541	89,541	1.2	経常経費充当一般財源等計	6,920,173	千円	6,920,173	千円	うち政府資金	4,664,488	5,253,165			
補助費等	1,825,526	15.9	1,738,603	1,419,359	18.4	経常収支比率	89.9%	94.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	9,035,076	千円	91.3	56.9		
うち一部事務組合負担金	1,067,872	9.3	1,067,520	946,491	12.3	公営事業等への繰出	596,706	国会 保健 健康 保険 状況 事業	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	181,541 -20,491 6,526 13,627 75 71 161	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの 収益事業収入 土地開発基金現在高	- - 141,371 - - 372,534	- - 208,745 - - 371,644			
繰出金	1,213,620	10.6	1,144,016	847,637	11.0	合	1,588,863	国会 保健 健康 保険 状況 事業	徴収率(%)	94.7	72.2	94.6	71.2			
積立金	363,196	3.2	352,177	-	-	病	264,167	国民健康保険	現・計	97.0	93.4	97.8	93.6			
投資・出資金・貸付金	70,540	0.6	-	-	-	院	223,790	国民健康保険	年	91.7	56.4	91.3	56.9			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下	111,076	国民健康保険								
投資的経費	1,569,449	13.7	298,638	298,638	3.8	上	52,410	国民健康保険								
うち人件費	54,925	0.5	54,925	54,925	0.7	簡	340,714	国民健康保険								
普通建設事業費	1,567,143	13.7	296,916	296,916	3.7	易	596,706	国民健康保険								
うち補助	838,129	7.3	47,373	47,373	0.6	水		国民健康保険								
うち単独	685,744	6.0	221,273	221,273	2.9	道		国民健康保険								
災害復旧事業費	2,306	0.0	1,722	1,722	0.0	道		国民健康保険								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	道		国民健康保険								
歳出合計	11,473,467	100.0	8,667,945	8,667,945	73.3	道		国民健康保険								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	31,592人 29,421人 7.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	31,688人 31,570人 0.4%	区分	17年国調	12年国調	09	3017	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,782	2,038	面積(km ²)	54.52	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
地方税	6,027,907	45.9	5,793,523	88.6	第2次	6,565	6,251	人口密度(人)	579	旧新産×	歳入総額	13,127,100	10,654,459		
地方譲与税	182,323	1.4	182,323	2.8	第3次	8,360	7,170			旧工特×	歳出総額	12,735,863	10,145,188		
利子割交付金	16,550	0.1	16,550	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧工特×	歳入歳出差引	391,237	509,271		
配当割交付金	14,626	0.1	14,626	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分		低開発×	翌年度に繰越すべき財源	10,908	111,198		
株式等譲渡所得割交付金	8,539	0.1	8,539	0.1	普通税	5,793,523	96.1	45,659		旧産炭×	実質収支	380,329	398,073		
地方消費税交付金	333,527	2.5	333,527	5.1	法定普通税	5,793,523	96.1	45,659		山振×	単年度収支	-17,744	-113,029		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,024,443	33.6	45,659		過疎×	積立金	3,376	260,180		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	44,089	0.7	-		近畿×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	107,854	0.8	107,854	1.6	法人均等割	111,113	1.8	-		中×	積立金取崩し額	515,800	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	280,405	4.7	45,659		市町村圏	実質単年度収支	-530,168	147,151		
地方特例交付金等	59,845	0.5	59,845	0.9	固定資産税	3,452,443	57.3	-		財政再建	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	16,353	0.1	16,353	0.3	うち純固定資産税	3,448,548	57.2	-		指数表選定	一般職員	190	643,650	3,388	
特別交付金	43,492	0.3	43,492	0.7	軽自動車税	51,398	0.9	-		財源超過	うち技能労務員	33	98,510	2,985	
地方交付税	37,483	0.3	-	-	市町村たばこ税	265,239	4.4	-			教育公務員	1	4,220	4,220	
普通交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-			消防職員	-	-	-	
特別交付税	37,483	0.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	6,788,654	51.7	6,516,787	99.7	法定外普通税	-	-	-			合	191	647,870	3,392	
交通安全対策特別交付金	6,484	0.0	6,484	0.1	目的税	234,384	3.9	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	64,816	0.5	-	-	法定目的税	234,384	3.9	-			議員公務災害	1	17.04.01	7,410	
使用料	96,913	0.7	8,846	0.1	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	1	17.04.01	5,890	
手数料	15,651	0.1	-	-	事業所税	-	-	-			退職手当	1	17.04.01	5,700	
国庫支出金	1,019,156	7.8	-	-	都市計画税	234,384	3.9	-			事務機共同	1	17.04.01	5,510	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	1	9.04.01	3,500	
都道府県支出金	520,052	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	1	9.04.01	2,800	
財産収入	75,987	0.6	4,821	0.1	旧法による税	-	-	-			伝染病	18	9.04.01	2,550	
寄附金	-	-	-	-	合	6,027,907	100.0	45,659			区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)				
繰入金	1,502,737	11.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政収入額	6,431,887	6,099,929		
繰越金	509,271	3.9	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		基準財政需要額	4,565,608	4,456,732		
諸収入	70,479	0.5	1,677	0.0	議会費	123,170	1.0	-	123,170		標準税収入額等	8,416,046	7,984,774		
地方債	2,456,900	18.7	-	-	総務費	1,053,747	8.3	90,543	910,866		標準財政規模	8,416,046	7,984,774		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	2,769,247	21.7	646,167	1,456,153		財政力指数	1.43	1.28		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	衛生費	3,075,011	24.1	2,313,352	745,685		実質収支比率(%)	4.4	5.0		
歳入合計	13,127,100	100.0	6,538,615	100.0	労働費	389	0.0	-	389		経常一般財源等比率(%)	75.1	103.0		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											区		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	123,170	1.0	-	123,170	基準財政収入額			6,431,887	6,099,929
人件費	1,784,650	14.0	1,609,232	1,598,155	24.4	総務費	1,053,747	8.3	90,543	910,866	基準財政需要額			4,565,608	4,456,732
うち職員給	1,172,411	9.2	1,011,244	-	-	民生費	2,769,247	21.7	646,167	1,456,153	標準税収入額等			8,416,046	7,984,774
扶助費	1,017,330	8.0	412,708	402,827	6.2	衛生費	3,075,011	24.1	2,313,352	745,685	標準財政規模			8,416,046	7,984,774
公債	1,480,345	11.6	1,468,928	943,110	14.4	労働費	389	0.0	-	389	財政力指数			1.43	1.28
内元利償還金	1,480,345	11.6	1,468,928	943,110	14.4	農林水産業費	526,484	4.1	92,250	433,877	実質収支比率(%)			4.4	5.0
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	72,311	0.6	-	70,469	経常一般財源等比率(%)			75.1	103.0
(義務的経費計)	4,282,325	33.6	3,490,868	2,944,092	45.0	土木費	1,588,009	12.5	926,900	1,372,185	公債費負担比率(%)			17.0	12.4
物件費	1,113,645	8.7	1,036,022	912,134	13.9	消防費	516,099	4.1	21,535	515,684	健全化判断比率(%)			-	-
維持補修費	31,894	0.3	29,739	29,739	0.5	教育費	1,531,043	12.0	571,723	1,170,619	連結実質赤字比率(%)			-	-
補助費等	1,305,212	10.2	1,251,624	1,008,178	15.4	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)			7.8	10.0
うち一部事務組合負担金	522,726	4.1	522,726	522,726	8.0	公債	1,480,353	11.6	-	1,468,936	将来負担比率(%)			22.6	-
繰出金	1,180,362	9.3	1,087,535	1,074,375	16.4	諸支出費	-	-	-	-	積立金			694,217	1,206,641
積立金	19,822	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価			1,735,273	1,925,576
投資・出資金・貸付金	140,133	1.1	140,133	21,026	0.3	歳出合計	12,735,863	100.0	4,662,470	8,268,033	現在高			1,704,227	2,447,504
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,401,162	国	119,733	108,162	地方債現在高			9,769,519	8,656,666
投資的経費	4,662,470	36.6	1,232,112	5,989,544千円	91.6%	国民健康保険	131,414	国民健康保険	68	172	うち政府資金			5,477,359	5,551,328
うち人件費	99,758	0.8	82,888	-	-	国民健康保険	131,414	国民健康保険	68	172	うち政府資金			5,477,359	5,551,328
普通建設事業費	4,662,470	36.6	1,232,112	91.6%	91.6%	国民健康保険	131,414	国民健康保険	68	172	積立金			694,217	1,206,641
うち補助	558,905	4.4	17,842	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	131,414	国民健康保険	68	172	減価			1,735,273	1,925,576
うち単独	4,103,565	32.2	1,214,270	歳入一般財源等	8,659,270千円	その他	413,247	その他	413,247	172	現在高			1,704,227	2,447,504
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	413,247	その他	413,247	172	地方債現在高			9,769,519	8,656,666
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	413,247	その他	413,247	172	うち政府資金			5,477,359	5,551,328
歳出合計	12,735,863	100.0	8,268,033	8,268,033	91.6%	その他	413,247	その他	413,247	172	うち政府資金			5,477,359	5,551,328

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	6,978人 6,913人 0.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	6,925人 7,004人 -1.1%	区分	17年国調	12年国調	09	3211	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)						面積(km ²) 人口密度(人)		32.00 218		栃木県 西方町				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	621 16.9	671 17.8	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
地方税	1,114,793	41.1	1,114,793	55.6	第2次	1,230 33.4	1,301 34.4	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	収支状況	歳入総額	2,714,712	2,517,218		
地方譲与税	57,310	2.1	57,310	2.9	第3次	1,831 49.7	1,791 47.4			歳出総額	2,422,533	2,373,209		
利子割交付金	3,170	0.1	3,170	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	292,179	144,009		
配当割交付金	2,824	0.1	2,824	0.1	区分	収入済額	構成比			超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	500	1,000	
株式等譲渡所得割交付金	1,613	0.1	1,613	0.1	普通税	1,114,793	100.0			23,718	実質収支	291,679	143,009	
地方消費税交付金	63,918	2.4	63,918	3.2	法定普通税	1,114,793	100.0			23,718	単年度収支	148,670	-87,513	
ゴルフ場利用税交付金	50,137	1.8	50,137	2.5	市町村民税	432,286	38.8			23,718	積立金	1,557	161	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	10,063	0.9			-	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	33,921	1.2	33,921	1.7	所得割	276,857	24.8			-	積立金取崩し額	-	28,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	21,637	1.9			3,567	実質単年度収支	150,227	-115,352	
地方特例交付金等	5,754	0.2	5,754	0.3	法人税割	123,729	11.1	20,151	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	3,073	0.1	3,073	0.2	固定資産税	634,963	57.0	-	一般職員	70	239,220	3,417		
特別交付金	2,681	0.1	2,681	0.1	うち純固定資産税	634,951	57.0	-	うち技能労務員	6	16,440	2,740		
地方交付税	773,354	28.5	666,615	33.3	軽自動車税	12,857	1.2	-	教育公務員	5	19,380	3,876		
普通交付税	666,615	24.6	666,615	33.3	市町村たばこ税	33,799	3.0	-	消防職員	-	-	-		
特別交付税	106,739	3.9	-	-	鉱産税	888	0.1	-	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	2,106,794	77.6	2,000,055	99.8	特別土地保有税	-	-	-	合計	75	258,600	3,448		
交通安全対策特別交付金	1,483	0.1	1,483	0.1	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況					
分担金・負担金	1,780	0.1	-	-	目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.10.01	5,360
使用料	39,647	1.5	-	-	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	4,905
手数料	4,307	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	65,170	2.4	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	4,635
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,755
都道府県支出金	94,053	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,052
財産収入	3,530	0.1	519	0.0	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	12	17.04.01	1,900
寄附金	250	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	区分					
繰入金	152,679	5.6	-	-	合 計	1,114,793	100.0	23,718	基準財政収入額	967,417	981,931			
繰越金	74,009	2.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政需要額	1,637,643	1,615,193				
諸収入	29,910	1.1	1,840	0.1	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	標準税収入額等	1,248,366	1,272,358		
地方債	141,100	5.2	-	-	議会費	66,823	2.8	-	66,823	標準財政規模	1,914,981	1,905,620		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	総務費	480,623	19.8	30,980	447,122	財政力指数	0.60	0.60		
うち臨時財政対策債	125,000	4.6	-	-	民生費	473,776	19.6	1,827	332,792	実質収支比率(%)	14.3	7.5		
歳入合計	2,714,712	100.0	2,003,897	100.0	衛生費	227,234	9.4	4,321	209,021	経常一般財源等比率(%)	98.2	98.1		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	66,823 <th>2.8 <th>- <th>66,823 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.0</td> <td>12.2</td> </th></th></th>	2.8 <th>- <th>66,823 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.0</td> <td>12.2</td> </th></th>	- <th>66,823 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.0</td> <td>12.2</td> </th>	66,823 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.0</td> <td>12.2</td>	公債費負担比率(%)	13.0	12.2	
人件費	758,268	31.3	710,817	694,117	32.6	総務費	480,623	19.8	30,980	447,122	健全化判断比率(%)	-	-	
うち職員給	495,702	20.5	451,087	-	-	民生費	473,776	19.6	1,827	332,792	連結実質赤字比率(%)	-	-	
扶助費	151,285	6.2	59,003	58,793	2.8	衛生費	227,234	9.4	4,321	209,021	実質公債費比率(%)	16.0	15.9	
公債費	326,859	13.5	320,379	320,379	15.0	労働費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	86.7	-	
内元利償還金	326,859	13.5	320,379	320,379	15.0	農林水産業費	132,754	5.5	21,900	112,027	積立金	720,123	648,566	
訳一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	87,315	3.6	100	86,266	減価	39,431	39,343	
(義務的経費計)	1,236,412	51.0	1,090,199	1,073,289	50.4	土木費	170,979	7.1	29,781	169,454	現在高	207,718	215,704	
物件費	329,660	13.6	282,281	194,381	9.1	消防費	139,654	5.8	16,270	132,262	地方債現在高	2,856,912	2,999,843	
維持補修費	12,593	0.5	12,214	12,214	0.6	教育費	316,504	13.1	24,271	288,968	うち政府資金	1,141,716	1,118,146	
補助費等	376,934	15.6	357,838	302,432	14.2	災害復旧費	-	-	-	-	(支出予定額)	-	-	
うち一部事務組合負担金	234,360	9.7	234,360	206,319	9.7	公債	326,871	13.5	-	320,391	物件等購入保証・補償	-	-	
繰出金	315,466	13.0	301,515	235,813	11.1	諸支出費	-	-	-	-	その他	2,780	5,560	
積立金	2,121	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-	
投資・出資金・貸付金	19,897	0.8	19,897	-	-	歳出合計	2,422,533	100.0	129,450	2,165,126	収事業収入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,818,129	千円	公営事業等への繰出	国民健康保険	土地開発基金現在高	-	190,000	
投資的経費	129,450	5.3	101,182	101,182	85.4%	経常収支比率	85.4%	90.7%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	徴収率(%)	97.8	94.3	
うち人件費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,457,305	千円	国民健康保険	43,982	現計	98.4	95.8	
普通建設事業費	129,450	5.3	101,182	101,182	-	合 計	2,457,305	千円	国民健康保険	43,982	年	98.4	95.8	
うち補助	16,684	0.7	5,616	5,616	-	下水道	149,801	国会	国民健康保険	43,982	率	97.2	93.8	
うち単独	102,674	4.2	95,474	95,474	-	上水道	47,451	国民健康保険	国民健康保険	43,982	率	97.2	93.8	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	18,995	国民健康保険	国民健康保険	43,982	率	97.2	93.8	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	市市場	1,104	国民健康保険	国民健康保険	43,982	率	97.2	93.8	
歳出合計	2,422,533	100.0	2,165,126	2,165,126	-	その他	120,579	国民健康保険	国民健康保険	43,982	率	97.2	93.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	16,640人 16,882人 -1.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0						
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	16,244人 16,508人 -1.6%	区分	17年国調	12年国調	09	3416	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,185 24.2	2,221 23.7	面積(km ²)	55.45	指定団体等の指定状況	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
地方税	1,734,679	31.1	1,684,659	49.0	第2次	3,224 35.7	3,634 38.7	人口密度(人)	300	旧新産×	5,577,120	5,163,953					
地方譲与税	109,193	2.0	109,193	3.2	第3次	3,626 40.1	3,471 37.0			旧工特×	5,187,066	4,796,355					
利子割交付金	7,533	0.1	7,533	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧開発×	390,054	367,598					
配当割交付金	6,669	0.1	6,669	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分			翌年度に繰越すべき財源	1,350	7,708				
株式等譲渡所得割交付金	3,875	0.1	3,875	0.1	普通税	1,684,659	97.1	11,923			実質収支	388,704	359,890				
地方消費税交付金	138,957	2.5	138,957	4.0	法定普通税	1,684,659	97.1	11,923			単年度収支	28,814	-42,324				
ゴルフ場利用税交付金	16,399	0.3	16,399	0.5	市町村民税	802,814	46.3	11,923			積立金	3,439	346,757				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	22,880	1.3	-			繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	64,644	1.2	64,644	1.9	法人均等割	670,476	38.7	-			積立金取崩し額	65,283	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	73,158	4.2	11,923			実質単年度収支	-33,030	304,433				
地方特例交付金等	9,955	0.2	9,955	0.3	固定資産税	763,514	44.0	-			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	7,342	0.1	7,342	0.2	うち純固定資産税	762,690	44.0	-			一般職員	120	372,380	3,103			
特別交付金	2,613	0.0	2,613	0.1	軽自動車税	32,013	1.8	-			うち技能労務員	13	37,490	2,884			
地方交付税	1,553,782	27.9	1,387,748	40.4	市町村たばこ税	86,318	5.0	-			教育公務員	-	-	-			
普通交付税	1,387,748	24.9	1,387,748	40.4	鉦産税	-	-	-			消防職員	-	-	-			
特別交付税	166,034	3.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	3,645,686	65.4	3,429,632	99.7	法定外普通税	-	-	-			合計	120	372,380	3,103			
交通安全対策特別交付金	2,360	0.0	2,360	0.1	目的税	50,020	2.9	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	249	0.0	-	-	法定目的税	50,020	2.9	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.01.01	6,660	
使用料	77,335	1.4	2,726	0.1	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.01.01	5,400	
手数料	10,954	0.2	8	0.0	事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	1	17.01.01	5,040	
国庫支出金	332,112	6.0	-	-	都市計画税	50,020	2.9	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	17.01.01	4,950	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	3,060
都道府県支出金	336,800	6.0	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,520
財産収入	15,052	0.3	576	0.0	旧法による税	-	-	-			伝染病	その他		議会議員	16	17.04.01	2,250
寄附金	7,690	0.1	-	-	合計	1,734,679	100.0	11,923			区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
繰入金	273,855	4.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.01.01	6,660		
繰越金	367,598	6.6	-	-	議会費	86,382	1.7	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.01.01	5,400	
諸収入	29,878	0.5	3,121	0.1	総務費	852,070	16.4	19,670			退職手当	火葬場	収入役	1	17.01.01	5,040	
地方債	477,551	8.6	-	-	衛生費	1,000,804	19.3	26,824			事務機共同	常備消防	教育長	1	17.01.01	4,950	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	313,274	6.0	25,103			税務事務	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	3,060
うち臨時財政対策債	194,151	3.5	-	-	農林水産業費	389,417	7.5	227,927			老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,520
歳入合計	5,577,120	100.0	3,438,423	100.0	商工費	54,474	1.1	-			伝染病	その他		議会議員	16	17.04.01	2,250
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						土木費	475,631	9.2	223,298			区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,632,777	1,566,684				
人件費	1,151,389	22.2	1,050,825	978,227	26.9	議会費	86,382	1.7	-	86,382	基準財政需要額	3,025,700	2,983,576				
うち職員給	686,948	13.2	602,320	-	-	総務費	852,070	16.4	19,670	786,730	標準税収入額等	2,087,518	2,005,817				
扶助費	308,159	5.9	98,300	98,300	2.7	衛生費	1,000,804	19.3	26,824	636,118	標準財政規模	3,475,266	3,423,844				
公債	581,418	11.2	558,339	558,339	15.4	労働費	313,274	6.0	25,103	292,727	財政力指数	0.53	0.51				
内元利償還金	581,418	11.2	558,339	558,339	15.4	労働費	106	0.0	-	106	実質収支比率(%)	10.6	10.5				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	389,417	7.5	227,927	196,850	経常一般財源等比率(%)	93.7	101.0				
(義務的経費計)	2,040,966	39.3	1,707,464	1,634,866	45.0	農林水産業費	389,417	7.5	227,927	196,850	公債費負担比率(%)	13.0	11.6				
物件費	769,129	14.8	677,707	563,238	15.5	商工費	54,474	1.1	-	52,638	健全化判断比率(%)	-	-				
維持補修費	27,365	0.5	25,333	21,201	0.6	土木費	475,631	9.2	223,298	441,442	連結実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	607,364	11.7	586,256	520,984	14.3	消防費	286,330	5.5	11,517	276,276	実質公債費比率(%)	10.8	11.8				
うち一部事務組合負担金	359,122	6.9	359,122	354,342	9.8	教育費	1,147,149	22.1	602,645	578,973	将来負担比率(%)	40.7	-				
繰出金	587,807	11.3	529,413	434,615	12.0	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	974,414	1,036,258				
積立金	17,451	0.3	10,001	-	-	公債	581,429	11.2	-	558,350	減価	205,705	205,050				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	870,081	1,052,381				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,468,617	5,476,725				
投資的経費	1,136,984	21.9	370,418	-	-	歳出合計	5,187,066	100.0	1,136,984	3,906,592	うち政府資金	3,628,574	3,515,289				
うち人件費	14,288	0.3	14,288	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,174,904	千円	-	-	(支出予定額)	-	-				
普通建設事業費	1,136,984	21.9	370,418	-	-	公営事業等への繰出	602,099	国会	実質収支	89,126	物件等購入保証・補償	-	-				
うち補助	513,881	9.9	9,257	-	-	下水道	221,674	国民健康保険	再差引収支	80,553	その他	212,651	4,140				
うち単独	576,317	11.1	341,375	-	-	上水道	14,292	健康保険	加入世帯数(世帯)	3,223	実質的なもの	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	12,522	保険状況	被保険者数(人)	8,058	収益事業収入	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	市場	484	被保険者1人当り	保険料(料)収入額	89	土地開発基金現在高	279,469	278,746				
歳出合計	5,187,066	100.0	3,906,592	-	-	その他	275,559	業況	国庫支出金	72	徴収率(%)	95.4	86.2				
												97.0	92.3				
												93.2	79.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	25,080人 25,685人 -2.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1								
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	25,220人 25,312人 -0.4%	区分	17年国調	12年国調	09	3424	地方交付税種地	2-2								
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,143	1,271	面積(km ²)		89.54									
					第2次	5,491	6,123	人口密度(人)		280									
					第3次	6,529	5,864	指定団体等の指定状況		区分									
					市町村税の状況 (単位千円・%)			収入		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)							
					区分			歳入総額		6,673,935		6,856,256							
					普通税			歳出総額		6,345,423		6,609,109							
					法定普通税			歳入歳出差引		328,512		247,147							
					市町村民税			翌年度に繰越すべき財源		25,673		2,468							
					個人均等割			実質収支		302,839		244,679							
					法人均等割			単年度収支		58,160		72,531							
					法人税割			積立金		1,365		181							
					固定資産税			繰上償還金		-		25,096							
					うち純固定資産税			積立金取崩し額		70,000		20,000							
					軽自動車税			実質単年度収支		-10,475		77,808							
					市町村たばこ税			区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
					鉱産税			一般職員		134		436,960		3,261					
					特別土地保有税			うち技能労務員		18		55,850		3,103					
					法定外普通税			教育公務員		2		8,140		4,070					
					目的税			消防職員		-		-		-					
					法定目的税			臨時職員		-		-		-					
					入湯税			合計		136		445,100		3,273					
					事業所税			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					都市計画税			議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		17.04.01		6,750	
					水利地益税等			非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		17.04.01		5,490	
					法定外目的税			退職手当		火葬場		収入役		-		-		-	
					旧法による税			事務機共同		常備消防		教育長		1		17.04.01		5,130	
					合計			税務事務		小学校		議会議長		1		17.04.01		3,150	
					2,537,806			老人福祉		中学校		議会副議長		1		17.04.01		2,610	
					9,205			伝染病		その他		議会議員		20		17.04.01		2,300	
					9,205			区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)							
					2,427,294			基準財政収入額		2,427,294		2,355,614							
					3,897,159			基準財政需要額		3,897,159		3,811,875							
					3,122,203			標準税収入額等		3,122,203		3,032,822							
					4,585,403			標準財政規模		4,585,403		4,489,083							
					0.61			財政力指数		0.61		0.59							
					6.3			実質収支比率(%)		6.3		5.5							
					93.8			経常一般財源等比率(%)		93.8		100.3							
					16.0			公債費負担比率(%)		16.0		15.5							
					-			健全化実質赤字比率(%)		-		-							
					-			連結実質赤字比率(%)		-		-							
					15.5			実質公債費比率(%)		15.5		15.1							
					119.0			将来負担比率(%)		119.0		-							
					492,423			積立金		492,423		411,058							
					16,262			減価		16,262		16,238							
					173,958			現在高		173,958		172,894							
					7,472,905			地方債現在高		7,472,905		7,761,655							
					5,600,115			うち政府資金		5,600,115		5,633,939							
					-			物件等購入		-		-							
					-			保証・補償		-		-							
					636,372			その他		636,372		758,706							
					-			実質的なもの		-		-							
					-			収益事業収入		-		-							
					319,470			土地開発基金現在高		319,470		319,315							
					96.7			合計		96.7		80.9		95.9		77.6			
					97.5			市町村民税		97.5		92.9		97.6		91.2			
					95.6			純固定資産税		95.6		70.8		94.3		68.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	16,403人 17,466人 -6.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	16,128人 16,456人 -2.0%	区分	17年国調	12年国調	09	3432	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,440	1,556	面積(km ²) 172.71		茂木町					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,981	3,607	人口密度(人)		95	指定団体等の指定状況				
地方税	1,909,131	24.2	1,909,131	46.0	第3次	4,183	4,164	収入		7,810	旧新産×				
地方譲与税	126,327	1.6	126,327	3.0	市町村税の状況 (単位千円・%)							収入	7,810	旧工特×	
利子割交付金	6,588	0.1	6,588	0.2	区分	収入	構成比	超過課税分	普通税	1,903,986	99.7	7,810	低開発×		
配当割交付金	5,857	0.1	5,857	0.1	法定普通税	1,903,986	99.7	7,810	法定普通税	1,903,986	99.7	7,810	旧産炭×		
株式等譲渡所得割交付金	3,362	0.0	3,362	0.1	市町村民税	696,219	36.5	7,810	市町村民税	696,219	36.5	7,810	山振		
地方消費税交付金	146,015	1.9	146,015	3.5	個人均等割	21,790	1.1	-	個人均等割	21,790	1.1	-	過疎		
ゴルフ場利用税交付金	60,588	0.8	60,588	1.5	法人均等割	592,022	31.0	-	法人均等割	592,022	31.0	-	首都		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	48,002	2.5	7,810	法人税割	48,002	2.5	7,810	近畿		
自動車取得税交付金	74,733	0.9	74,733	1.8	固定資産税	1,108,130	58.0	-	固定資産税	1,108,130	58.0	-	中部		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,106,943	58.0	-	うち純固定資産税	1,106,943	58.0	-	市町村圏		
地方特例交付金等	8,731	0.1	8,731	0.2	軽自動車税	31,787	1.7	-	軽自動車税	31,787	1.7	-	財政再建		
地方特例交付金	6,604	0.1	6,604	0.2	市町村たばこ税	67,810	3.6	-	市町村たばこ税	67,810	3.6	-	指数表選定		
特別交付金	2,127	0.0	2,127	0.1	鉱産税	-	-	-	鉱産税	-	-	-	財源超過		
地方交付税	2,042,764	25.9	1,791,608	43.2	特別土地保有税	40	0.0	-	特別土地保有税	40	0.0	-	一部事務組合加入の状況		
普通交付税	1,791,608	22.7	1,791,608	43.2	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等		
特別交付税	251,156	3.2	-	-	目的税	5,145	0.3	-	目的税	5,145	0.3	-	定数		
(一般財源計)	4,384,096	55.6	4,132,940	99.7	法定目的税	5,145	0.3	-	法定目的税	5,145	0.3	-	適用開始年月日		
交通安全対策特別交付金	2,356	0.0	2,356	0.1	入湯税	5,145	0.3	-	入湯税	5,145	0.3	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	94,524	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	一般職員		
使用料	181,762	2.3	4,681	0.1	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	うち技能労務員		
手数料	19,167	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	教育公務員		
国庫支出金	697,704	8.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	消防職員		
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	臨時職員		
都道府県支出金	537,238	6.8	-	-	合計	1,909,131	100.0	7,810	合計	1,909,131	100.0	7,810	等		
財産収入	34,497	0.4	4,903	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
寄附金	5,779	0.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	141	471,900	3,347			
繰入金	376,689	4.8	-	-	議会費	101,758	1.4	-	101,758	141	471,900	3,347			
繰越金	366,600	4.7	-	-	総務費	1,612,503	21.6	335,974	1,079,314	27	92,480	3,425			
諸収入	92,260	1.2	983	0.0	民生費	1,204,574	16.2	1,624	761,653	-	-	-			
地方債	1,086,600	13.8	-	-	衛生費	572,949	7.7	25,168	548,340	-	-	-			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	515	0.0	-	515	-	-	-			
うち臨時財政対策債	201,000	2.6	-	-	農林水産業費	713,969	9.6	376,379	334,780	-	-	-			
歳入合計	7,879,272	100.0	4,145,863	100.0	商工費	179,444	2.4	59,738	86,867	-	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												一般職員	141	471,900	3,347
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
人件費	1,396,021	18.7	1,276,836	1,270,073	29.2	議会費	101,758	1.4	-	101,758	議員公務災害	1	17.04.01	6,660	
うち職員給	907,947	12.2	803,447	-	-	総務費	1,612,503	21.6	335,974	1,079,314	非常勤公務災害	1	17.04.01	5,400	
扶助費	460,699	6.2	162,228	159,831	3.7	民生費	1,204,574	16.2	1,624	761,653	退職手当	-	17.04.01	-	
公債	777,892	10.4	748,013	748,013	17.2	衛生費	572,949	7.7	25,168	548,340	事務機共同	1	17.04.01	4,950	
内元利償還金	777,892	10.4	748,013	748,013	17.2	労働費	515	0.0	-	515	税務事務	1	16.07.01	3,230	
訳一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	713,969	9.6	376,379	334,780	老人福祉	1	16.07.01	2,660	
(義務的経費計)	2,634,612	35.3	2,187,077	2,177,917	50.1	商工費	179,444	2.4	59,738	86,867	伝染病	18	16.07.01	2,375	
物件費	876,799	11.8	588,047	507,327	11.7	土木費	607,701	8.1	437,108	333,089	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
維持補修費	58,589	0.8	34,538	34,538	0.8	消防費	350,342	4.7	72,245	283,675	議員公務災害	1	17.04.01	6,660	
補助費等	993,967	13.3	828,842	720,021	16.6	教育費	1,314,993	17.6	681,206	545,366	非常勤公務災害	1	17.04.01	5,400	
うち一部事務組合負担金	519,936	7.0	519,936	514,262	11.8	災害復旧費	21,235	0.3	-	2,129	退職手当	-	17.04.01	-	
繰出金	540,462	7.2	494,482	444,153	10.2	公債	777,892	10.4	-	748,013	事務機共同	1	17.04.01	4,950	
積立金	322,769	4.3	315,173	-	-	諸支出費	-	-	-	-	税務事務	1	16.07.01	3,230	
投資・出資金・貸付金	20,000	0.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	老人福祉	1	16.07.01	2,660	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,457,875	100.0	1,989,442	4,825,499	伝染病	18	16.07.01	2,375	
投資的経費	2,010,677	27.0	377,340	3,883,956千円	経常経費充当一般財源等計	642,572	国会	642,572	国会	642,572	議員公務災害	1	17.04.01	6,660	
うち人件費	30,401	0.4	30,401	3,883,956千円	公営事業等への繰出	102,110	国民健康保険	102,110	国民健康保険	102,110	非常勤公務災害	1	17.04.01	5,400	
普通建設事業費	1,989,442	26.7	375,211	89.4%	経常収支比率	77,110	国民健康保険	77,110	国民健康保険	77,110	退職手当	-	17.04.01	-	
うち補助	1,146,143	15.4	78,122	93.7%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	64,254	国民健康保険	64,254	国民健康保険	64,254	事務機共同	1	17.04.01	4,950	
うち単独	788,517	10.6	256,124	93.7%	歳入一般財源等	471	国民健康保険	471	国民健康保険	471	税務事務	1	16.07.01	3,230	
災害復旧事業費	21,235	0.3	2,129	-	歳入一般財源等	75,158	国民健康保険	75,158	国民健康保険	75,158	老人福祉	1	16.07.01	2,660	
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	323,469	国民健康保険	323,469	国民健康保険	323,469	伝染病	18	16.07.01	2,375	
歳出合計	7,457,875	100.0	4,825,499	5,246,896千円	歳入一般財源等	323,469	国民健康保険	323,469	国民健康保険	323,469	伝染病	18	16.07.01	2,375	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	12,401人 12,441人 -0.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	12,587人 12,632人 -0.4%	区分	17年国調	12年国調	09	3441	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,036	1,098	面積(km ²) 64.24						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,296	2,459	人口密度(人) 193		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
地方税	2,043,523	45.1	2,043,523	69.1	第3次	3,425	3,082			歳入総額	4,531,725	4,785,300		
地方譲与税	94,367	2.1	94,367	3.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳出総額	4,152,541	4,327,418		
利子割交付金	5,824	0.1	5,824	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入歳出差引	379,184	457,882		
配当割交付金	5,162	0.1	5,162	0.2	普通税	2,043,523	100.0	71,078	旧工特×	翌年度に繰越すべき財源	31,230	3,831		
株式等譲渡所得割交付金	2,988	0.1	2,988	0.1	法定普通税	2,043,523	100.0	71,078	低開発×	実質収支	347,954	454,051		
地方消費税交付金	113,248	2.5	113,248	3.8	市町村民税	1,025,513	50.2	71,078	旧産炭×	単年度収支	-106,097	79,987		
ゴルフ場利用税交付金	48,733	1.1	48,733	1.6	個人均等割	17,862	0.9	-	山振×	積立金	100,000	50,108		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	548,221	26.8	-	過疎×	繰上償還金	10,002	-		
自動車取得税交付金	55,842	1.2	55,842	1.9	法人税割	434,396	21.3	71,078	首都×	積立金取崩し額	80,000	113,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	921,006	45.1	-	近畿×	実質単年度収支	-76,095	17,095		
地方特例交付金等	22,450	0.5	22,450	0.8	うち純固定資産税	920,367	45.0	-	中部×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	5,416	0.1	5,416	0.2	軽自動車税	24,187	1.2	-	市町村圏	一般職員	108	364,500	3,375	
特別交付金	17,034	0.4	17,034	0.6	市町村たばこ税	72,817	3.6	-	財政再建	うち技能労務員	23	65,560	2,850	
地方交付税	619,406	13.7	537,632	18.2	鉦産税	-	-	-	指数表選定	教育公務員	-	-	-	
普通交付税	537,632	11.9	537,632	18.2	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	消防職員	-	-	-	
特別交付税	81,774	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-		臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	3,011,543	66.5	2,929,769	99.0	目的税	-	-	-		等合	108	364,500	3,375	
交通安全対策特別交付金	2,401	0.1	2,401	0.1	法定目的税	-	-	-						
分担金・負担金	11,992	0.3	-	-	入湯税	-	-	-						
使用料	96,242	2.1	1,671	0.1	事業所税	-	-	-						
手数料	7,021	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	152,556	3.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	210,519	4.6	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	40,075	0.9	1,225	0.0	合計	2,043,523	100.0	71,078						
寄附金	2,299	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
繰入金	279,646	6.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	退職手当	-	-	-	-
繰越金	457,882	10.1	-	-	議会費	81,699	2.0	-	81,699	非常勤公務災害	1	17.04.01	7,030	
諸収入	51,149	1.1	23,009	0.8	総務費	793,911	19.1	34,256	743,692	ごみ処理	1	17.04.01	5,700	
地方債	208,400	4.6	-	-	民生費	826,520	19.9	98	493,148	火葬場	-	-	-	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	324,187	7.8	20,192	309,165	常備消防	1	17.04.01	5,225	
うち臨時財政対策債	166,900	3.7	-	-	労働費	181	0.0	-	181	小学校×	1	17.04.01	3,230	
歳入合計	4,531,725	100.0	2,958,075	100.0	農林水産業費	370,366	8.9	213,448	298,136	中学校×	1	17.04.01	2,660	
						商工費	169,973	4.1	3,200	95,576	その他	10	17.04.01	2,375
						土木費	245,160	5.9	95,676	200,157	区 分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)			
						消防費	247,420	6.0	5,089	247,420	基準財政収入額	1,871,214	1,919,073	
						教育費	482,094	11.6	27,411	463,648	基準財政需要額	2,429,777	2,347,864	
						災害復旧費	9,692	0.2	-	2,024	標準税収入額等	2,423,490	2,489,105	
						公債	601,338	14.5	-	601,338	標準財政規模	2,961,122	2,917,896	
						諸支出費	-	-	-	-	財政力指数	0.80	0.82	
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質収支比率(%)	11.1	15.6	
						歳出合計	4,152,541	100.0	399,370	3,536,184	経常一般財源等比率(%)	94.6	102.4	
										公債費負担比率(%)	15.4	14.3		
										健全化判断比率	-	-		
										連結実質赤字比率(%)	-	-		
										実質公債費比率(%)	16.1	15.4		
										将来負担比率(%)	141.6	-		
										積立金	188,335	168,335		
										減価	151,342	153,542		
										現在高	66,449	132,152		
										地方債現在高	5,242,052	5,539,192		
										うち政府資金	4,280,674	4,379,955		
										(支出予定額)	742,265	819,448		
										物件等購入保証・補償	-	-		
										その他	9,869	11,204		
										実質的なもの	-	-		
										収益事業収入	-	-		
										土地開発基金現在高	182,148	182,125		
										徴収率(%)	98.4	92.8		
										現計	98.6	96.5		
										合計	98.0	88.6		
										市町村民税	98.6	96.5		
										純固定資産税	98.0	88.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面積(km ²) 人口密度(人)	70.23 233	都道府県名 09 栃木県	団体名 3459 芳賀町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2 - 2		
			17年国調 増減率	12年国調 増減率	区 分	17年国調								12年国調	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第1次	1,863 20.3	1,950 20.6	第2次	2,832 30.9	3,312 35.0	第3次	4,448 48.6	4,151 43.8
市町村税の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					
地方税	5,485,680	59.3	5,274,340		89.0		普通税	5,261,524	95.9	202,288					
地方譲与税	172,343	1.9	172,343		2.9		法定普通税	5,261,524	95.9	202,288					
利子割交付金	7,557	0.1	7,557		0.1		市町村民税	2,041,094	37.2	202,288					
配当割交付金	6,722	0.1	6,722		0.1		個人均等割	22,951	0.4	-					
株式等譲渡所得割交付金	3,853	0.0	3,853		0.1		所得割	717,235	13.1	-					
地方消費税交付金	275,776	3.0	275,776		4.7		法人均等割	68,367	1.2	-					
ゴルフ場利用税交付金	15,954	0.2	15,954		0.3		法人税割	1,232,541	22.5	202,288					
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税	3,071,976	56.0	-					
自動車取得税交付金	101,896	1.1	101,896		1.7		うち純固定資産税	3,068,926	55.9	-					
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税	34,142	0.6	-					
地方特例交付金等	36,473	0.4	36,473		0.6		市町村たばこ税	114,312	2.1	-					
地方特例交付金	7,273	0.1	7,273		0.1		鉱産税	-	-	-					
特別交付金	29,200	0.3	29,200		0.5		特別土地保有税	-	-	-					
地方交付税	33,372	0.4	-		-		法定外普通税	-	-	-					
普通交付税	-	-	-		-		目的税	224,156	4.1	-					
特別交付税	33,372	0.4	-		-		法定目的税	224,156	4.1	-					
(一般財源計)	6,139,626	66.4	5,894,914		99.5		入湯税	12,816	0.2	-					
交通安全対策特別交付金	5,188	0.1	5,188		0.1		事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	23,761	0.3	-		-		都市計画税	211,340	3.9	-					
使用料	160,066	1.7	5,009		0.1		水利地益税等	-	-	-					
手数料	11,765	0.1	-		-		法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	571,929	6.2	-		-		旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-		-		合 計	5,485,680	100.0	202,288					
都道府県支出金	387,361	4.2	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
財産収入	47,668	0.5	9,882		0.2		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
寄附金	53,951	0.6	-		-		議会費	105,947	1.2	-	105,947	4,465,156	4,193,069		
繰入金	776,328	8.4	-		-		総務費	1,107,277	12.9	77,027	1,026,159	3,265,836	3,208,297		
繰越金	522,169	5.6	-		-		民生費	1,257,885	14.6	900	854,641	5,842,594	5,485,648		
諸収入	255,963	2.8	8,170		0.1		衛生費	466,096	5.4	35,447	439,575	5,842,594	5,485,648		
地方債	297,100	3.2	-		-		労働費	126	0.0	-	126	5,842,594	5,485,648		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		農林水産業費	458,062	5.3	161,443	338,810	5,842,594	5,485,648		
うち臨時財政対策債	-	-	-		-		商工費	681,087	7.9	484,397	550,236	5,842,594	5,485,648		
歳入合計	9,252,875	100.0	5,923,163		100.0		土木費	1,614,929	18.8	1,236,392	1,149,835	5,842,594	5,485,648		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費	105,947	1.2	-	105,947	4,465,156	4,193,069
人件費	1,506,043	17.5	1,372,349		1,367,406		23.1		総務費	1,107,277	12.9	77,027	1,026,159	3,265,836	3,208,297
うち職員給	918,387	10.7	795,208		-		-		民生費	1,257,885	14.6	900	854,641	5,842,594	5,485,648
扶助費	363,974	4.2	134,596		134,596		2.3		衛生費	466,096	5.4	35,447	439,575	5,842,594	5,485,648
公債	597,816	7.0	597,816		597,816		10.1		労働費	126	0.0	-	126	5,842,594	5,485,648
内元利償還金	597,816	7.0	597,816		597,816		10.1		農林水産業費	458,062	5.3	161,443	338,810	5,842,594	5,485,648
一時借入金利息	-	-	-		-		-		商工費	681,087	7.9	484,397	550,236	5,842,594	5,485,648
(義務的経費計)	2,467,833	28.7	2,104,761		2,099,818		35.5		土木費	1,614,929	18.8	1,236,392	1,149,835	5,842,594	5,485,648
物件費	913,539	10.6	723,631		700,340		11.8		消防費	299,195	3.5	11,689	296,655	5,842,594	5,485,648
維持補修費	24,620	0.3	22,304		22,304		0.4		教育費	2,005,131	23.3	1,173,598	1,156,078	5,842,594	5,485,648
補助費等	1,013,497	11.8	973,213		803,641		13.6		災害復旧費	-	-	-	-	5,842,594	5,485,648
うち一部事務組合負担金	462,289	5.4	462,289		462,289		7.8		公債	597,816	7.0	-	597,816	5,842,594	5,485,648
繰出金	712,001	8.3	683,788		313,962		5.3		諸支出費	-	-	-	-	5,842,594	5,485,648
積立金	212,836	2.5	201,898		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	5,842,594	5,485,648
投資・出資金・貸付金	68,332	0.8	18,332		-		-		歳出合計	8,593,551	100.0	3,180,893	6,515,878	5,842,594	5,485,648
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		経常経費充当一般財源等計	758,271	8.8	-	-	5,842,594	5,485,648
投資的経費	3,180,893	37.0	1,787,951		3,940,065千円		66.5%		公営事業等への繰出	172,927	2.0	-	-	5,842,594	5,485,648
うち人件費	76,893	0.9	76,893		-		-		合 計	758,271	8.8	77,027	1,026,159	5,842,594	5,485,648
普通建設事業費	3,180,893	37.0	1,787,951		1,787,951		66.5%		宅地造成	161,286	1.9	-	-	5,842,594	5,485,648
うち補助	1,350,792	15.7	462,194		-		-		下水道	46,270	0.5	-	-	5,842,594	5,485,648
うち単独	1,773,000	20.6	1,305,456		-		-		上水道	478	0.0	-	-	5,842,594	5,485,648
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		市場	121,601	1.4	-	-	5,842,594	5,485,648
失業対策事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険	255,709	3.0	-	-	5,842,594	5,485,648
歳出合計	8,593,551	100.0	6,515,878		7,175,202千円		66.5%		その他	255,709	3.0	-	-	5,842,594	5,485,648

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		25,907人		産 業 構 造		面積(km ²) 30.25	人口密度(人) 856	都道府県名 09 栃木県	団体名 3645 野木町	市町村類型 地方交付税種地	- 2						
			12年国調	増減率	26,674人	-2.9%	区 分	17年国調							12年国調					
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況	区 分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)							
地方税	4,025,302	62.3	4,025,302	85.8	765	4,370	7,822	普通税	4,025,302	100.0	×	歳入総額	6,457,674	7,917,741						
地方譲与税	130,910	2.0	130,910	2.8	5.9	33.6	60.1	法定普通税	4,025,302	100.0	×	歳出総額	5,946,792	7,247,121						
利子割交付金	16,037	0.2	16,037	0.3				市町村民税	2,043,812	50.8	×	歳入歳出差引	510,882	670,620						
配当割交付金	14,223	0.2	14,223	0.3				個人均等割	37,335	0.9	×	翌年度に繰越すべき財源	5,920	69,321						
株式等譲渡所得割交付金	8,222	0.1	8,222	0.2				所得割	1,453,416	36.1	×	実質収支	504,962	601,299						
地方消費税交付金	220,907	3.4	220,907	4.7				法人均等割	75,152	1.9	×	単年度収支	-96,337	21,859						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				法人税割	477,909	11.9	×	積立金	3,097	1,199						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税	1,781,124	44.2	×	繰上償還金	-	-						
自動車取得税交付金	77,371	1.2	77,371	1.6				うち純固定資産税	1,743,728	43.3	×	積立金取崩し額	299,005	668,414						
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	32,789	0.8	×	実質単年度収支	-392,245	-645,356						
地方特例交付金等	20,774	0.3	20,774	0.4				市町村たばこ税	167,577	4.2	×									
地方特例交付金	11,120	0.2	11,120	0.2				鋳産税	-	-	×									
特別交付金	9,654	0.1	9,654	0.2				特別土地保有税	-	-	×									
地方交付税	264,775	4.1	156,497	3.3				法定外普通税	-	-	×									
普通交付税	156,497	2.4	156,497	3.3				目的税	-	-	×									
特別交付税	108,278	1.7	-	-				法定目的税	-	-	×									
(一般財源計)	4,778,521	74.0	4,670,243	99.6				入湯税	-	-	×									
交通安全対策特別交付金	5,828	0.1	5,828	0.1				事業所税	-	-	×									
分担金・負担金	21,017	0.3	-	-				都市計画税	-	-	×									
使用料	45,852	0.7	8,579	0.2				水利地益税等	-	-	×									
手数料	10,762	0.2	-	-				法定外目的税	-	-	×									
国庫支出金	298,841	4.6	-	-				旧法による税	-	-	×									
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-				合 計	4,025,302	100.0	×									
都道府県支出金	283,062	4.4	-	-																
財産収入	15,325	0.2	968	0.0																
寄附金	-	-	-	-																
繰入金	363,410	5.6	-	-																
繰越金	330,620	5.1	-	-																
諸収入	39,136	0.6	3,546	0.1																
地方債	265,300	4.1	-	-																
うち繰越債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	257,000	4.0	-	-																
歳入合計	6,457,674	100.0	4,689,164	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分					平成19年度(千円)		平成18年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債	諸 支 出 費	前 年 度 繰 上 充 用 金	歳 出 合 計
人件費	1,596,563	26.8	1,517,774	1,510,238	30.5	117,948	999,113	1,530,977	659,916	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	5,946,792
うち職員給	1,014,624	17.1	958,526	-	-	-	32,342	94,035	12,823	-	42,615	4,504	173,848	20,026	171,522	-	-	-	-	547,211
扶助費	493,707	8.3	157,754	157,754	3.2	-	1,530,977	659,916	659,916	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
公債	389,539	6.6	382,539	382,539	7.7	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
内元利償還金	389,539	6.6	382,539	382,539	7.7	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
一時借入金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
(義務的経費計)	2,479,809	41.7	2,058,067	2,050,531	41.5	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
物件費	1,080,786	18.2	992,781	920,178	18.6	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
維持補修費	43,332	0.7	43,332	43,332	0.9	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
補助費等	880,906	14.8	859,110	844,588	17.1	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
うち一部事務組合負担金	365,924	6.2	365,924	365,924	7.4	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
繰出金	907,185	15.3	865,869	489,728	9.9	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
積立金	5,283	0.1	1,200	-	-	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
投資・出資金・貸付金	2,280	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
投資的経費	547,211	9.2	442,804	442,804	9.2	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
うち人件費	31,757	0.5	31,757	-	-	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
普通建設事業費	547,211	9.2	442,804	442,804	9.2	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
うち補助	129,550	2.2	37,228	37,228	0.7	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
うち単独	417,661	7.0	405,576	405,576	7.0	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
歳出合計	5,946,792	100.0	5,263,163	5,263,163	100.0	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
経常経費充当一般財源等計					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債	諸 支 出 費	前 年 度 繰 上 充 用 金	歳 出 合 計
公共事業等への繰出	4,348,357千円		4,348,357千円	4,348,357千円	87.9%	117,948	999,113	1,530,977	659,916	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					92.7%	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
歳入一般財源等	5,774,045千円		5,774,045千円	5,774,045千円	89.9%	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
合 計	933,269		933,269	933,269	14.5%	117,948	999,113	1,530,977	659,916	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
国会	-		-	-	-	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
国民健康保険	174,232		174,232	174,232	3.2%	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
国民健康保険	174,232		174,232	174,232	3.2%	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
その他	318,106		318,106	318,106	3.4%	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
歳入一般財源等	5,774,045千円		5,774,045千円	5,774,045千円	89.9%	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
合 計	5,946,792		5,263,163	5,263,163	89.9%	-	-	-	-	-	221,949	40,504	753,822	292,359	940,665	-	389,539	-	-	547,211
指定団体等の指定状況											区 分		平成19年度(千円)		平成18年度(

平成19年度 決算状況					人口		17年国調 12年国調 増減率		18,056人 19,110人 -5.5%		17,983人 18,139人 -0.9%		産業構造				都道府県名 09 栃木県		団体名 3661 藤岡町		市町村類型 地方交付税種地		- 1 2 - 3																																																																																																																																			
歳入の状況 (単位千円・%)													面積(km ²) 60.45		人口密度(人) 299		指定団体等 の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)																																																																																																																																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	836	894	第2次	3,578	4,211	第3次	4,613	4,542	旧新産	×	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	財政再建	×	指数表選定	財源超過	×	一般職員	153	483,510	3,160																																																																																																																			
市町村税の状況 (単位千円・%)													市町村圏		財政再建		指数表選定		財源超過		一般職員		うち技能労務員		教育公務員		消防職員		臨時職員		合計																																																																																																																											
区分	収入	割合	超過課税分	普通税	2,093,142	100.0	19,451	法定普通税	2,093,142	100.0	19,451	市町村民税	850,615	40.6	19,451	個人均等割	24,065	1.1	-	所得割	707,908	33.8	-	法人均等割	46,187	2.2	7,668	法人税割	72,455	3.5	11,783	固定資産税	1,117,600	53.4	-	うち純固定資産税	942,917	45.0	-	軽自動車税	35,018	1.7	-	市町村たばこ税	89,909	4.3	-	鉱産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	-	-	-	法定目的税	-	-	-	入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合計	2,093,142	100.0	19,451																																																											
歳入の状況 (単位千円・%)													一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																																																																																																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,100	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,800	退職手当	-	-	-	火葬場	収入役	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,200	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	3,420	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,730	伝染病	×	その他	議会議員	16	15.04.01	2,470																																																																																																	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)																																																																																																																																									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	議会費	100,320	2.1	-	100,320	基準財政収入額	2,005,454	1,938,565	総務費	843,277	17.6	59,859	751,557	基準財政需要額	3,084,244	3,064,441	民生費	1,195,778	24.9	2,097	852,207	標準税収入額等	2,579,515	2,492,754	衛生費	451,601	9.4	12,536	412,222	標準財政規模	3,653,030	3,618,630	労働費	1,067	0.0	-	1,067	財政力指数	0.63	0.60	農林水産業費	347,045	7.2	131,808	178,960	実質収支比率(%)	8.9	10.3	商工費	89,790	1.9	210	43,880	経常一般財源等比率(%)	93.7	102.5	土木費	647,827	13.5	210,777	628,095	公債費負担比率(%)	9.0	7.8	消防費	258,660	5.4	15,431	246,570	健全化判断比率	-	-	教育費	462,977	9.7	6,256	451,064	連結実質赤字比率(%)	9.5	11.7	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	9.5	11.7	公債	399,321	8.3	-	398,801	将来負担比率(%)	93.0	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	482,099	調	480,567	減価	237,387	236,661	現在高	380,755	379,423	地方債現在高	4,333,046	4,385,492	うち政府資金	3,016,299	2,981,592	物件等購入	-	-	-	-	保証・補償	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	実質的なもの	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	-	-	土地開発基金現在高	306,507	305,907	徴収率(%)	98.3	93.8	98.3	93.0
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	3,413,706	100.0	100.0	経常収支比率	89.5%	94.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,446,186	千円	公営事業等への繰出	合計	804,317	国会	実質収支	175,336	再差引収支	154,218	加入世帯数(世帯)	3,541	被保険者数(人)	7,881	保険料(料)収入額	91	被保険者1人当り	国庫支出金	78	保険給付費	162	現計	98.0	94.3	98.3	93.8																																																																																																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	3,413,706	100.0	100.0	経常収支比率	89.5%	94.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,446,186	千円	公営事業等への繰出	合計	804,317	国会	実質収支	175,336	再差引収支	154,218	加入世帯数(世帯)	3,541	被保険者数(人)	7,881	保険料(料)収入額	91	被保険者1人当り	国庫支出金	78	保険給付費	162	現計	98.0	94.3	98.3	93.8																																																																																																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	3,413,706	100.0	100.0	経常収支比率	89.5%	94.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,446,186	千円	公営事業等への繰出	合計	804,317	国会	実質収支	175,336	再差引収支	154,218	加入世帯数(世帯)	3,541	被保険者数(人)	7,881	保険料(料)収入額	91	被保険者1人当り	国庫支出金	78	保険給付費	162	現計	98.0	94.3	98.3	93.8																																																																																																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	3,413,706	100.0	100.0	経常収支比率	89.5%	94.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,446,186	千円	公営事業等への繰出	合計	804,317	国会	実質収支	175,336	再差引収支	154,218	加入世帯数(世帯)	3,541	被保険者数(人)	7,881	保険料(料)収入額	91	被保険者1人当り	国庫支出金	78	保険給付費	162	現計	98.0	94.3	98.3	93.8																																																																																																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	3,413,706	100.0	100.0	経常収支比率	89.5%	94.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,446,186	千円	公営事業等への繰出	合計	804,317	国会	実質収支	175,336	再差引収支	154,218	加入世帯数(世帯)	3,541	被保険者数(人)	7,881	保険料(料)収入額	91	被保険者1人当り	国庫支出金	78	保険給付費	162	現計	98.0	94.3	98.3	93.8																																																																																																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	3,413,706	100.0	100.0	経常収支比率	89.5%	94.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,446,186	千円	公営事業等への繰出	合計	804,317	国会	実質収支	175,336	再差引収支	154,218	加入世帯数(世帯)	3,541	被保険者数(人)	7,881	保険料(料)収入額	91	被保険者1人当り	国庫支出金	78	保険給付費	162	現計	98.0	94.3	98.3	93.8																																																																																																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	3,413,706	100.0	100.0	経常収支比率	89.5%	94.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,446,186	千円	公営事業等への繰出	合計	804,317	国会	実質収支	175,336	再差引収支	154,218	加入世帯数(世帯)	3,541	被保険者数(人)	7,881	保険料(料)収入額	91	被保険者1人当り	国庫支出金	78	保険給付費	162	現計	98.0	94.3	98.3	93.8																																																																																																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	3,413,706	100.0	100.0	経常収支比率	89.5%	94.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,446,186	千円	公営事業等への繰出	合計	804,317	国会	実質収支	175,336	再差引収支	154,218	加入世帯数(世帯)	3,541	被保険者数(人)	7,881	保険料(料)収入額	91	被保険者1人当り	国庫支出金	78	保険給付費	162	現計	98.0	94.3	98.3	93.8																																																																																																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	3,413,706	100.0	100.0	経常収支比率	89.5%	94.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,446,186	千円	公営事業等への繰出	合計	804,317	国会	実質収支	175,336	再差引収支	154,218	加入世帯数(世帯)	3,541	被保険者数(人)	7,881	保険料(料)収入額	91	被保険者1人当り	国庫支出金	78	保険給付費	162	現計	98.0	94.3	98.3	93.8																																																																																																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	3,413,706	100.0	100.0	経常収支比率	89.5%	94.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,446,186	千円	公営事業等への繰出	合計	804,317	国会	実質収支	175,336	再差引収支	154,218	加入世帯数(世帯)	3,541	被保険者数(人)	7,881	保険料(料)収入額	91	被保険者1人当り	国庫支出金	78	保険給付費	162	現計	98.0	94.3	98.3	93.8																																																																																																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	3,413,706	100.0	100.0	経常収支比率	89.5%	94.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,446,186	千円	公営事業等への繰出	合計	804,317	国会	実質収支	175,336	再差引収支	154,218	加入世帯数(世帯)	3,541	被保険者数(人)	7,881	保険料(料)収入額	91	被保険者1人当り	国庫支出金	78	保険給付費	162	現計	98.0	94.3	98.3	93.8																																																																																																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	3,413,706	100.0	100.0	経常収支比率	89.5%	94.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,446,186	千円	公営事業等への繰出	合計	804,317	国会	実質収支	175,336	再差引収支	154,218	加入世帯数(世帯)	3,541	被保険者数(人)	7,881	保険料(料)収入額	91	被保険者1人当り	国庫支出金	78	保険給付費	162	現計	98.0	94.3	98.3	93.8																																																																																																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	3,413,706	100.0	100.0	経常収支比率	89.5%	94.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,446,186	千円	公営事業等への繰出	合計	804,317	国会	実質収支	175,336	再差引収支	154,218	加入世帯数(世帯)	3,541	被保険者数(人)	7,881	保険料(料)収入額	91	被保険者1人当り	国庫支出金	78	保険給付費	162	現計	98.0	94.3	98.3	93.8																																																																																																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	3,413,706	100.0	100.0	経常収支比率	89.5%	94.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,446,186	千円	公営事業等への繰出	合計	804,317	国会	実質収支	175,336	再差引収支	154,218	加入世帯数(世帯)	3,541	被保険者数(人)	7,881	保険料(料)収入額	91	被保険者1人当り	国庫支出金	78	保険給付費	162	現計	98.0	94.3	98.3	93.8																																																																																																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	3,413,706	100.0	100.0	経常収支比率	89.5%	94.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,446,186	千円	公営事業等への繰出	合計	804,317	国会	実質収支	175,336	再差引収支	154,218	加入世帯数(世帯)	3,541	被保険者数(人)	7,881	保険料(料)収入額	91	被保険者1人当り	国庫支出金	78	保険給付費	162	現計	98.0	94.3	98.3	93.8																																																																																																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	3,413,706	100.0	100.0	経常収支比率	89.5%	94.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,446,186	千円	公営事業等への繰出	合計	804,317	国会	実質収支	175,336	再差引収支	154,218	加入世帯数(世帯)	3,541	被保険者数(人)	7,881	保険料(料)収入額	91	被保険者1人当り	国庫支出金	78	保険給付費	162	現計	98.0	94.3	98.3	93.8																																																																																																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	3,413,706	100.0	100.0	経常収支比率	89.5%	94.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,446,186	千円	公営事業等への繰出	合計	804,317	国会	実質収支	175,336	再差引収支	154,218	加入世帯数(世帯)	3,541	被保険者数(人)	7,881	保険料(料)収入額	91	被保険者1人当り	国庫支出金	78	保険給付費	162	現計	98.0	94.3	98.3	93.8																																																																																																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	3,413,706	100.0	100.0	経常収支比率	89.5%	94.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,446,186	千円	公営事業等への繰出	合計	804,317	国会	実質収支	175,336	再差引収支	154,218	加入世帯数(世帯)	3,541	被保険者数(人)	7,881	保険料(料)収入額	91	被保険者1人当り	国庫支出金	78	保険給付費	162	現計	98.0	94.3	98.3	93.8																																																																																																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	3,413,706	100.0	100.0	経常収支比率	89.5%	94.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,446,186	千円	公営事業等への繰出	合計	804,317	国会	実質収支	175,336	再差引収支	154,218	加入世帯数(世帯)	3,541	被保険者数(人)	7,881	保険料(料)収入額	91	被保険者1人当り	国庫支出金	78	保険給付費	162	現計	98.0	94.3	98.3	93.8																																																																																																																			
区分	決算額																																																																																																																																																									

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	19,011人 19,525人 -2.6%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	18,722人 18,919人 -1.0%	区分	17年国調	12年国調	09	3670	栃木県 岩舟町		-1 2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	856 8.5	854 8.4	面積(km ²) 46.74		人口密度(人) 407		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,010 39.8	4,330 42.7	指定団体等の指定状況		収入総額		5,204,321	5,103,742		
地方税	2,170,067	41.7	2,170,067	57.5	第3次	5,148 51.2	4,905 48.3	旧新産 ×	収入 支 状 況	歳入総額	4,930,890		4,791,488		
地方譲与税	100,242	1.9	100,242	2.7	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	273,431		312,254		
利子割交付金	8,496	0.2	8,496	0.2	区分	収入	構成比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	-		-		
配当割交付金	7,539	0.1	7,539	0.2	普通税	2,170,067	100.0	24,905		旧工特 ×	実質収支	273,431		312,254	
株式等譲渡所得割交付金	4,350	0.1	4,350	0.1	法定普通税	2,170,067	100.0	24,905		低開発 ×	単年度収支	-38,823		20,286	
地方消費税交付金	173,918	3.3	173,918	4.6	市町村民税	966,497	44.5	24,905		旧産炭 ×	積立金	913		107,111	
ゴルフ場利用税交付金	31,455	0.6	31,455	0.8	個人均等割	25,832	1.2	-		山振 ×	繰上償還金	15,084		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	789,079	36.4	-		過疎 ×	積立金取崩し額	-		-	
自動車取得税交付金	59,308	1.1	59,308	1.6	法人税割	104,586	4.8	7,836		近畿 ×	実質単年度収支	-22,826		127,397	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,074,915	49.5	-		中部 ×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金等	11,198	0.2	11,198	0.3	うち純固定資産税	1,074,810	49.5	-	市町村圏	一般職員	154	539,390	3,503		
地方特例交付金	7,366	0.1	7,366	0.2	軽自動車税	33,246	1.5	-	財政再建	うち技能労務員	29	93,680	3,230		
特別交付金	3,832	0.1	3,832	0.1	市町村たばこ税	95,289	4.4	-	指数表選定	教育公務員	1	3,920	3,920		
地方交付税	1,357,590	26.1	1,200,291	31.8	鉦産税	-	-	-	財源超過	消防職員	-	-	-		
普通交付税	1,200,291	23.1	1,200,291	31.8	特別土地保有税	120	0.0	-	-	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	157,299	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	合計	155	543,310	3,505		
(一般財源計)	3,924,163	75.4	3,766,864	99.8	目的税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
交通安全対策特別交付金	3,195	0.1	3,195	0.1	法定目的税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,443
分担金・負担金	26,341	0.5	-	-	入湯税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,151
使用料	70,978	1.4	4,041	0.1	事業所税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	9,574	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	4,932
国庫支出金	237,440	4.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	税務事務	小学校 ×	議会議長	1	17.07.01	2,997
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉	中学校 ×	議会副議長	1	17.07.01	2,367
都道府県支出金	274,893	5.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	16	17.07.01	2,187
財産収入	4,500	0.1	-	-	合計	2,170,067	100.0	24,905	-	区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)					
寄附金	300	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,443
繰入金	8,904	0.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,151
繰越金	312,254	6.0	-	-	議会費	102,769	2.1	-	102,769	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
諸収入	69,946	1.3	1,804	0.0	総務費	865,267	17.5	24,929	779,828	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	4,932
地方債	261,833	5.0	-	-	民生費	1,364,049	27.7	153	891,669	税務事務	小学校 ×	議会議長	1	17.07.01	2,997
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	447,791	9.1	10,182	407,059	老人福祉	中学校 ×	議会副議長	1	17.07.01	2,367
うち臨時財政対策債	209,433	4.0	-	-	労働費	1,173	0.0	-	1,173	伝染病	その他	議会議員	16	17.07.01	2,187
歳入合計	5,204,321	100.0	3,775,904	100.0	農林水産業費	141,741	2.9	20,653	129,695	基準財政収入額 2,012,201 1,934,352					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	76,932	1.6	-	41,347	基準財政需要額 3,217,996 3,066,266					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	102,769	2.1	-	102,769	標準税収入額等 2,588,504 2,491,952				
人件費	1,467,647	29.8	1,399,145	1,389,670	34.9	総務費	865,267	17.5	24,929	779,828	標準財政規模 3,788,795 3,618,318				
うち職員給	998,898	20.3	938,140	-	-	民生費	1,364,049	27.7	153	891,669	財政力指数 0.62 0.62				
扶助費	566,715	11.5	210,492	208,506	5.2	衛生費	447,791	9.1	10,182	407,059	実質収支比率(%) 6.8 8.6				
公債	660,369	13.4	651,188	636,104	16.0	労働費	1,173	0.0	-	1,173	経常一般財源等比率(%) 94.4 101.4				
内元利償還金	660,369	13.4	651,188	636,104	16.0	農林水産業費	141,741	2.9	20,653	129,695	公債費負担比率(%) 14.6 12.7				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	76,932	1.6	-	41,347	健全化実質赤字比率(%) - -				
(義務的経費計)	2,694,731	54.6	2,260,825	2,234,280	56.1	土木費	613,773	12.4	204,692	552,412	連結実質赤字比率(%) - -				
物件費	614,499	12.5	483,085	429,114	10.8	消防費	203,686	4.1	10,868	203,686	実質公債費比率(%) 11.7 11.7				
維持補修費	40,504	0.8	38,504	38,504	1.0	教育費	453,315	9.2	14,573	440,595	将来負担比率(%) 87.1 -				
補助費等	555,173	11.3	538,677	444,505	11.2	災害復旧費	-	-	-	-	積立金 374,444 373,531				
うち一部事務組合負担金	376,516	7.6	376,516	318,207	8.0	公債	660,394	13.4	-	651,213	減価 353,761 353,061				
繰出金	700,496	14.2	655,928	519,786	13.0	諸支出費	-	-	-	-	現在高 591,401 589,977				
積立金	3,037	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高 6,053,192 6,365,540				
投資・出資金・貸付金	36,400	0.7	-	-	-	歳出合計	4,930,890	100.0	286,050	4,201,446	うち政府資金 2,171,380 2,144,721				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	709,125	14.2	-	-	(債務負担行為) 物件等購入 - -				
投資的経費	286,050	5.8	224,427	3,666,189	97.1%	公営事業等への繰出	298,632	5.9	-	-	保証・補償 - -				
うち人件費	32,086	0.7	32,086	-	-	下水道	8,629	0.2	-	-	その他 27,287 32,620				
普通建設事業費	286,050	5.8	224,427	92.0%	97.1%	上水道	6,095	0.1	-	-	(支出予定額) 収事業収入 - -				
うち補助	10,182	0.2	3,734	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	市場	-	-	-	-	土地開発基金現在高 368,340 367,900				
うち単独	273,997	5.6	218,822	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	-	-	徴収率(%) 98.3 94.1 98.3 93.8				
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	87,052	1.7	-	-	現計 98.3 95.8 98.4 95.7				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	308,717	6.2	-	-	純固定資産税 98.3 93.1 98.1 92.9				
歳出合計	4,930,890	100.0	4,201,446	4,474,877	90.7%	国会 保健 健康 保険 状況		実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	11,072 2,791 3,483 7,573 93 71 169						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
			増減率	13,462人	14,171人	-5.0%	区分	17年国調						
		住民基本台帳人口	20.3.31	13,541人	19.3.31	13,696人	-1.1%	第1次	1,070	1,104	09	3840	地方交付税種地	2-2
								第2次	2,486	2,775	栃木県	塩谷町		
								第3次	3,518	3,494				
								市町村税の状況(単位千円・%)						
								区分	収入	構成比	超過課税分			
								普通税	1,548,203	100.0	16,923			
								法定普通税	1,548,203	100.0	16,923			
								市町村民税	604,132	39.0	16,923			
								個人均等割	18,602	1.2	-			
								所得割	482,393	31.2	-			
								法人均等割	25,063	1.6	4,174			
								法人税割	78,074	5.0	12,749			
								固定資産税	842,130	54.4	-			
								うち純固定資産税	826,384	53.4	-			
								軽自動車税	26,896	1.7	-			
								市町村たばこ税	71,408	4.6	-			
								鉱産税	-	-	-			
								特別土地保有税	3,637	0.2	-			
								法定外普通税	-	-	-			
								目的税	-	-	-			
								法定目的税	-	-	-			
								入湯税	-	-	-			
								事業所税	-	-	-			
								都市計画税	-	-	-			
								水利地益税等	-	-	-			
								法定外目的税	-	-	-			
								旧法による税	-	-	-			
								合計	1,548,203	100.0	16,923			
								目的別歳出の状況(単位千円・%)						
								区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
								議会費	92,595	2.0	-	92,595	1,531,511	1,468,595
								総務費	717,868	15.3	12,127	656,085	2,881,518	2,899,667
								民生費	1,015,093	21.6	24,823	682,471	1,968,210	1,887,448
								衛生費	409,639	8.7	23,062	370,329	3,313,289	3,318,520
								労働費	-	-	-	-	標準財政規模	3,318,520
								農林水産業費	292,204	6.2	77,380	196,315	財政力指数	0.52
								商工費	96,582	2.1	-	35,547	実質収支比率(%)	4.6
								土木費	470,567	10.0	345,435	183,700	経常一般財源等比率(%)	94.0
								消防費	206,370	4.4	199	206,083	公債費負担比率(%)	20.6
								教育費	574,484	12.2	715	473,996	健全化判断比率	-
								災害復旧費	13,568	0.3	-	13,311	連結実質赤字比率(%)	-
								公債	816,841	17.4	-	808,021	実質公債費比率(%)	15.4
								諸支出費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	109.9
								前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	797,579
								歳出合計	4,705,811	100.0	483,741	3,718,453	減価	222,342
								経常経費充当一般財源等計	452,542	国会	実質収支	25,999	現在高	442,810
								3,028,239千円	109,631	民健計	19,650	地方債現在高	6,919,445	
								経常収支比率	210	健康	2,499	うち政府資金	5,211,285	
								87.2%	-	保険	5,521	(支出予定額)	-	
								92.1%	-	状況	73	物件等購入	-	
								(減収補てん償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	被保険者数(人)	73	保証・補償	-	
								歳入一般財源等	71,741	被保険者1人当り	68	その他	171,224	
								3,926,167千円	270,960	業況	152	実質的なもの	-	
								歳入一般財源等	3,926,167千円			収事業収入	-	
								歳入一般財源等	3,926,167千円			土地開発基金現在高	159,513	
								歳入一般財源等	3,926,167千円			徴収率(%)	97.1	
								歳入一般財源等	3,926,167千円			現計	85.6	
								歳入一般財源等	3,926,167千円			市町村民税	97.3	
								歳入一般財源等	3,926,167千円			純固定資産税	96.8	
								歳入一般財源等	3,926,167千円				83.4	
								歳入一般財源等	3,926,167千円				82.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	26,693人 27,027人 -1.2%	産業構造			面積(km ²)	372.31	都道府県名	団体名	市町村類型	-2
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	27,744人 27,752人 -0.0%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	72	09	4072	栃木県 那須町	地方交付税種地 2-2
歳入の状況(単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,069	2,473	第2次	3,323	3,841	第3次	7,747	7,652
地方税	5,291,718	52.3	5,291,718	76.1									
地方譲与税	214,713	2.1	214,713	3.1									
利子割交付金	10,824	0.1	10,824	0.2									
配当割交付金	9,604	0.1	9,604	0.1									
株式等譲渡所得割交付金	5,544	0.1	5,544	0.1									
地方消費税交付金	287,865	2.8	287,865	4.1									
ゴルフ場利用税交付金	84,536	0.8	84,536	1.2									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									
自動車取得税交付金	126,936	1.3	126,936	1.8									
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
地方特例交付金等	14,463	0.1	14,463	0.2									
地方特例交付金	11,142	0.1	11,142	0.2									
特別交付金	3,321	0.0	3,321	0.0									
地方交付税	1,079,210	10.7	880,180	12.7									
普通交付税	880,180	8.7	880,180	12.7									
特別交付税	199,030	2.0	-	-									
(一般財源計)	7,125,413	70.5	6,926,383	99.7									
交通安全対策特別交付金	5,364	0.1	5,364	0.1									
分担金・負担金	37,511	0.4	-	-									
使用料	231,843	2.3	8,576	0.1									
手数料	54,819	0.5	-	-									
国庫支出金	448,146	4.4	-	-									
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	507,495	5.0	-	-									
財産収入	13,068	0.1	6,520	0.1									
寄附金	2,858	0.0	-	-									
繰入金	296,330	2.9	-	-									
繰越金	604,318	6.0	-	-									
諸収入	192,775	1.9	3,441	0.0									
地方債	593,900	5.9	-	-									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	277,300	2.7	-	-									
歳入合計	10,113,840	100.0	6,950,284	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			
人件費	2,463,800	25.8	2,315,660	2,292,732	31.7	議会費	110,273	1.2	-	110,273			
うち職員給	1,676,170	17.6	1,534,845	-	-	総務費	1,450,130	15.2	28,160	1,267,020			
扶助費	775,821	8.1	404,517	402,032	5.6	民生費	2,031,014	21.3	16,112	1,412,072			
公債	1,280,686	13.4	1,274,786	1,274,786	17.6	衛生費	1,024,439	10.7	73,290	920,823			
内元利償還金	1,280,686	13.4	1,274,786	1,274,786	17.6	労働費	1,177	0.0	-	946			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	415,802	4.4	122,628	243,094			
(義務的経費計)	4,520,307	47.4	3,994,963	3,969,550	54.9	商工費	504,868	5.3	57,403	282,653			
物件費	1,266,630	13.3	938,371	924,696	12.8	土木費	1,038,302	10.9	631,019	621,485			
維持補修費	52,628	0.6	45,361	45,361	0.6	消防費	645,218	6.8	25,108	626,351			
補助費等	1,580,085	16.6	1,511,278	1,446,531	20.0	教育費	1,031,866	10.8	47,161	996,515			
うち一部事務組合負担金	1,124,381	11.8	1,124,381	1,099,488	15.2	災害復旧費	-	-	-	-			
繰出金	823,601	8.6	740,713	595,355	8.2	公債	1,280,733	13.4	-	1,274,833			
積立金	139,690	1.5	136,701	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	150,000	1.6	10,000	10,000	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,533,822	100.0	1,000,881	7,756,065			
投資的経費	1,000,881	10.5	378,678	6,991,493千円	96.7%	経常経費充当一般財源等計	854,078	国会	46,997	46,997			
うち人件費	52,277	0.5	51,588	6,991,493千円	100.6%	公営事業等への繰出	211,732	国民健康保険	31,755	31,755			
普通建設事業費	1,000,881	10.5	378,678	96.7%	96.6%	下水道	32,798	健康保険	6,357	6,357			
うち補助	470,758	4.9	96,835	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	観光施設	30,477	の被保険者数(人)	14,333	14,333			
うち単独	478,000	5.0	277,832	歳入一般財源等	-	上水道	3,959	国民健康保険	90	90			
災害復旧事業費	-	-	-	8,336,083千円	-	市場	142,764	その他	75	75			
失業対策事業費	-	-	-		-	その他	432,348	状況	163	163			
歳出合計	9,533,822	100.0	7,756,065										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	19,865人 20,999人 -5.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	19,767人 20,039人 -1.4%	区分	17年国調	12年国調	09	4111	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,802	1,809	面積(km ²)	192.84				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,833	4,324	人口密度(人)	103	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
地方税	2,146,820	22.9	2,146,820	41.3	第3次	4,909	4,800	指定団体等の指定状況		歳入総額	9,387,790	8,615,124	
地方譲与税	126,942	1.4	126,942	2.4	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額	8,730,639	8,005,870	
利子割交付金	7,588	0.1	7,588	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	657,151	609,254	
配当割交付金	6,751	0.1	6,751	0.1	普通税	2,127,067	99.1	40,568		翌年度に繰越すべき財源	11,288	74,096	
株式等譲渡所得割交付金	3,866	0.0	3,866	0.1	法定普通税	2,127,067	99.1	40,568		実質収支	645,863	535,158	
地方消費税交付金	180,756	1.9	180,756	3.5	市町村民税	930,704	43.4	40,568		単年度収支	110,705	9,924	
ゴルフ場利用税交付金	72,967	0.8	72,967	1.4	個人均等割	26,451	1.2	-		積立金	3,410	442	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	660,600	30.8	-		繰上償還金	3	-	
自動車取得税交付金	75,097	0.8	75,097	1.4	法人税割	210,321	9.8	34,921		積立金取崩し額	200,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,025,580	47.8	-		実質単年度収支	-85,882	10,366	
地方特例交付金等	11,245	0.1	11,245	0.2	うち純固定資産税	1,017,432	47.4	-		区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	8,618	0.1	8,618	0.2	軽自動車税	39,323	1.8	-		一般職員	229	785,550	3,430
特別交付金	2,627	0.0	2,627	0.1	市町村たばこ税	131,460	6.1	-		うち技能労務員	26	82,060	3,156
地方交付税	3,016,286	32.1	2,548,799	49.0	法定外普通税	-	-	-		教育公務員	11	36,020	3,275
普通交付税	2,548,799	27.2	2,548,799	49.0	目的税	19,753	0.9	-		消防職員	-	-	-
特別交付税	467,487	5.0	-	-	法定目的税	19,753	0.9	-		臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	5,648,318	60.2	5,180,831	99.7	入湯税	19,753	0.9	-		合計	240	821,570	3,423
交通安全対策特別交付金	2,610	0.0	2,610	0.1	事業所税	-	-	-		一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	106,169	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-		議員公務災害	1	19.01.01	6,480
使用料	223,113	2.4	2,056	0.0	水利地益税等	-	-	-		非常勤公務災害	1	19.01.01	5,265
手数料	12,207	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-		退職手当	-	-	-
国庫支出金	370,515	3.9	-	-	旧法による税	-	-	-		事務機共同	1	19.01.01	4,815
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	2,146,820	100.0	40,568		税務事務	1	17.10.01	3,200
都道府県支出金	1,026,345	10.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					老人福祉	1	17.10.01	2,500
財産収入	50,260	0.5	9,185	0.2	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	感染症	16	17.10.01	2,200
寄附金	4,324	0.0	-	-	議会費	106,514	1.2	-	106,514	し尿処理	1	19.01.01	6,480
繰入金	456,003	4.9	-	-	総務費	2,249,241	25.8	1,175,405	933,717	ごみ処理	1	19.01.01	5,265
繰越金	339,254	3.6	-	-	衛生費	1,780,432	20.4	3,220	1,334,982	火葬場	-	-	-
諸収入	249,769	2.7	2,435	0.0	衛生費	564,576	6.5	22,010	494,252	常備消防	1	19.01.01	4,815
地方債	898,903	9.6	-	-	労働費	5,000	0.1	-	5,000	小学校	1	17.10.01	3,200
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	415,339	4.8	127,354	268,874	中学校	1	17.10.01	2,500
うち臨時財政対策債	305,203	3.3	-	-	商工費	241,316	2.8	7,596	127,636	その他	16	17.10.01	2,200
歳入合計	9,387,790	100.0	5,197,117	100.0	土木費	531,704	6.1	257,189	361,717	区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					諸支出費	1,135,481	13.0	-	1,103,849	基準財政収入額	2,069,450	1,912,764	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	106,514	1.2	-	106,514	基準財政需要額	4,261,628	4,342,437
人件費	2,230,021	25.5	2,073,022	1,994,254	36.2	総務費	2,249,241	25.8	1,175,405	933,717	標準税収入額等	2,661,250	2,455,025
うち職員給	1,478,056	16.9	1,346,980	-	-	衛生費	1,780,432	20.4	3,220	1,334,982	標準財政規模	5,210,049	5,240,532
扶助費	466,426	5.3	211,591	209,507	3.8	衛生費	564,576	6.5	22,010	494,252	財政力指数	0.44	0.42
公債	1,135,463	13.0	1,103,831	1,103,828	20.1	労働費	5,000	0.1	-	5,000	実質収支比率(%)	11.7	10.2
内元利償還金	1,135,463	13.0	1,103,831	1,103,828	20.1	労働費	5,000	0.1	-	5,000	経常一般財源等比率(%)	94.2	103.0
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	415,339	4.8	127,354	268,874	公債費負担比率(%)	16.6	16.3
(義務的経費計)	3,831,910	43.9	3,388,444	3,307,589	60.1	商工費	241,316	2.8	7,596	127,636	健全化実質赤字比率(%)	-	-
物件費	1,046,872	12.0	616,803	290,639	5.3	土木費	531,704	6.1	257,189	361,717	連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	37,846	0.4	33,542	33,542	0.6	土木費	531,704	6.1	257,189	361,717	実質公債費比率(%)	13.1	12.5
補助費等	1,059,909	12.1	960,229	718,114	13.1	消防費	441,474	5.1	19,814	409,401	将来負担比率(%)	101.6	-
うち一部事務組合負担金	666,198	7.6	666,198	583,606	10.6	教育費	1,253,175	14.4	195,575	842,405	将来負担比率(%)	101.6	-
繰出金	811,573	9.3	763,174	582,568	10.6	災害復旧費	6,387	0.1	-	2,187	積立金	802,246	728,836
積立金	46,879	0.5	-	-	-	公債	1,135,481	13.0	-	1,103,849	減価	143,813	143,263
投資・出資金・貸付金	81,100	0.9	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	3,013,573	3,149,254
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	10,335,127	10,414,792
投資的経費	1,814,550	20.8	228,342	228,342	4.8	歳出合計	8,730,639	100.0	1,808,163	5,990,534	うち政府資金	4,967,874	5,356,147
うち人件費	100,528	1.2	92,967	92,967	1.2	経常経費充当一般財源等計	4,932,452	53.7	-	-	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償その他	-	-
普通建設事業費	1,808,163	20.7	226,155	226,155	2.5	経常収支比率	89.6%	94.9%	-	-	収益事業収入	-	-
うち補助	1,294,370	14.8	12,290	12,290	0.1	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	土地開発基金現在高	486,038	483,298
うち単独	511,427	5.9	211,499	211,499	2.3	歳入一般財源等	6,647,685	70.8	-	-	合計	93.8	77.4
災害復旧事業費	6,387	0.1	2,187	2,187	0.0	公営事業等への繰出	-	-	-	-	市町村民税	97.6	93.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	-	-	-	-	純固定資産税	89.3	65.5
歳出合計	8,730,639	100.0	5,990,534	5,990,534	65.7	歳入一般財源等	6,647,685	70.8	-	-	歳入一般財源等	89.3	65.5
					国会議員健康保険状況	869,508	9.9	126,607	126,607				
					国民健康保険	216,138	2.5	70,420	70,420				
					国民健康保険	42,845	0.5	3,977	3,977				
					簡易水道	37,689	0.4	8,990	8,990				
					上水道	1,600	0.0	64	64				
					国民健康保険	153,855	1.8	68	68				
					その他	417,381	4.8	139	139				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。